

No. 22

經濟技術協力国別資料 (援助地区)

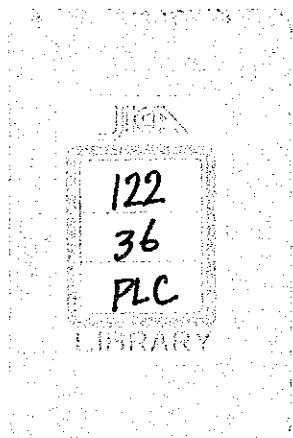
タイ

THE KINGDOM OF THAILAND

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7



国際協力事業団

18307

JICA LIBRARY



1070023[5]

18307

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎介

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank
AfDF	-- African Development Fund
AsDB	-- Asian Development Bank
CARDB	-- Caribbean Development Bank
EEC	-- European Economic Community
FAO	-- Food and Agriculture Organization
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	-- International Development Association
IDB	-- Inter-American Development Bank
IEA	-- International Energy Agency
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development
IFC	-- International Finance Corporation
ILO	-- International Labour Organization
IMF	-- International Monetary Fund
ITC	-- International Trade Centre
ITU	-- International Telecommunication Union
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	-- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	-- United Nations Development Programme
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	-- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	-- United Nations Children's Fund
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	-- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	-- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	-- World Food Programme
WHO	-- World Health Organization
WMO	-- World Meteorological Organization

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

タイに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 タイの概要 / 1
- 1-2 開発計画の概要 / 5
- 1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 / 7
- 2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 / 21
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 25

1 経済・社会開発計画概要

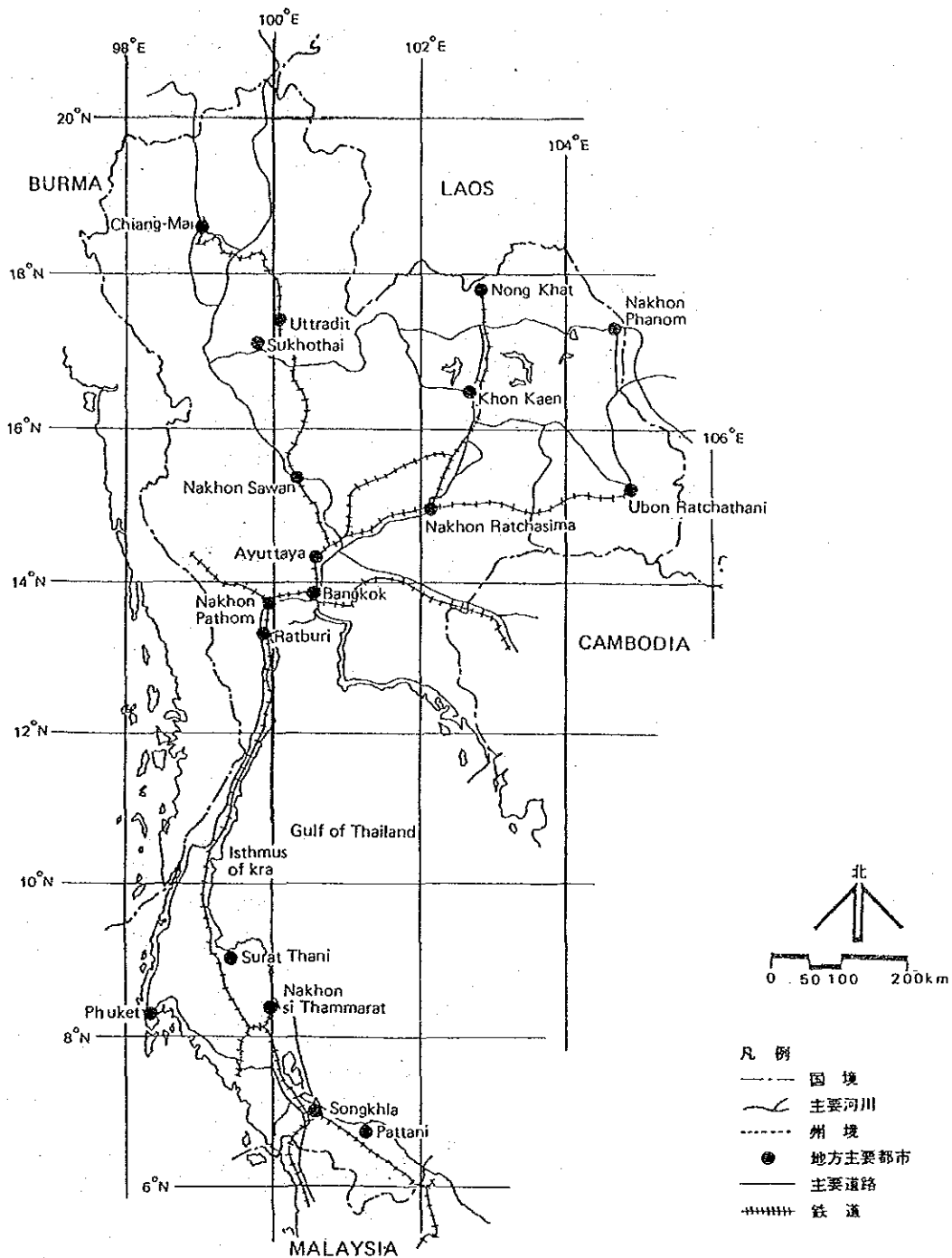
1-1 タイの概要

1) 面積	514千km ² (日本の1.4倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 52,631千人
3) 政体 元首	立憲君主制 国王:プーミポン・アドゥンヤデート[ラーマ9世王]
4) 人種構成	タイ族80%、華僑10%、マレイ族・山岳少数民族等10%。なお国籍法上は、タイ人98.9%、中国人0.9%。
5) 言語	公用語:タイ語
6) 宗教	憲法上、信仰は自由。仏教(南方上座部仏教)約95%、イスラム教、キリスト教などごく少ない。
7) 教育	義務教育は、7~15歳の9年間(初等教育及び前期中等教育) 就学率 初等教育(1985年): 97% 中等教育(1985年): 30% 高等教育(1985年): 20%
8) 通貨 (1988年1月現在)	バーツ (1米ドル=25.27バーツ)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額) :17,972百万米ドル 輸出額(FOB) :8,794百万米ドル 主要相手国 :米、日、シンガポール、オランダ、マレイシア 輸入額(CIF) :9,178百万米ドル 主要相手国 :日、米、シンガポール、マレイシア、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1986年)	3,777百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	11,023百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比 : 4.8% 対輸出比 : 16.1%
13) G N P (1986年)	40,160百万米ドル 一人当たり810米ドル
14) インフレ率	3.0% (1980~86年平均)
15) 会計年度	10/1~9/30

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>(1) 無償資金協力・技術協力: 総理府技術経済協力局 (DTEC: Department of Technical and Economic Cooperation, the Prime Minister's Office) が援助要請案件の取りまとめを行っている。DTECは、委員会 (Sub-Committee on Technical Cooperation Plan) にはかった後、援助国に正式要請を行う。なお、研修員受け入れおよび専門家派遣の要請は委員会にはかることなくDTECより要請できることになっている。 わが国の対タイ技術協力および無償資金協力の新現案件は、毎年バンコクで開催されている年次協議において決定されている。</p> <p>(2) 借款: 国家経済社会開発庁 (National Economic and Social Development Board) が借款要請の取りまとめを行っている。大蔵省が援助国政府または援助機関に対し要請を行い、借款条件等の交渉を行う。また、各年度に借り入れる借款金額は大蔵省が中心になって取りまとめるが、その決定は大蔵大臣を議長とする対外借入委員会 (Foreign Loan Committee) で行われる。対外借入委員会の構成メンバーは大蔵大臣、同副大臣、同次官、同担当局長、NESDB長官、予算庁長官、中央銀行総裁である。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>長い歴史と伝統を有する古くからの独立国である。王国の基礎は1257年のスコタイ王国の建国によって築かれた。1350年にはアユタヤ王朝が全国を制覇し、1767年にビルマに滅ぼされるまで続いた。しかし半年後にはビルマ軍は破られ、トンブリを都とする王朝が建てられた。 ついで1782年には現チャクリ王朝の始祖ラーマ1世が王位を奪い、王都をバンコクに移した。チュラロンコン王ラーマ5世 (1868~1910年) の治下には、フランス、英国の進出の中で独立を維持し、近代国家として大きな発展を遂げた。 1932年6月には人民党が革命を起こし、無血裏に政権を掌握し、同年12月に憲法が公布され、立憲君主国として新発足することとなった。 1957年に無血クーデターにより政権を掌握したサリットは、翌1958年には戒厳令を施行、憲法を廃止し国会を解散し、1963年に病死するまで独裁政治を強行した。サリット没後はタノム内閣が成立し、1968年に恒久憲法を公布、1969年には総選挙を行い議会制民主政治に移行した。しかし、1971年には再び軍政に戻り、1973年学生革命による“10月14日の大惨事”が起こり、タノム政権は崩壊した。 その後、労働争議、農村争議が勃発し、治安が悪化し社会不安が高まり、政情は混乱した。1976年の“血の水曜日”事件以後の軍政復活を経て、1980年からプレム政権が発足、軍の支持を得ながら主要政党による連立内閣を組織し、8年間政権を維持した。 1988年8月に行われた総選挙では、タイ国民党が第一党となり、同党党首であり、プレム政権下での副首相だったチャチャイ氏が首相に就任した。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域: バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、香港、日本
出典: 世銀および国連資料

図1-1 タイの概要図



1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次国家開発計画	1961~65/66
第2次国家経済社会開発計画	1966/67~70/71
第3次国家経済社会開発計画	1971/72~75/76
第4次国家経済社会開発計画	1977~81
第5次国家経済社会開発計画	1981/82~85/86

[計画目標と成果]

(1) 第1次~第3次開発計画

第1次~第2次計画期間中には、GDPの年平均の伸び率は7.9%と高度成長を記録したが、第3次計画では高度成長指向から安定成長へ路線転換が行われた。しかし、所得格差の是正、地域開発面では十分な成果が見られず、インフレ、失業も深刻化した。

(3) 第4次開発計画

第4次計画期間では年平均8%近い経済成長が見込まれ、これをほぼ達成することができたが、所得格差の是正については進展が見られず、都市と農村の格差も拡大した。内外の経済情勢の悪化に伴って財政赤字の拡大、国際収支の悪化、インフレなどの構造的弱点も露呈された。

(4) 第5次開発計画

計画の目標は、①国家の経済財務状況の改善、②経済構造改革と経済効果の向上、③社会構造の変革と社会的サービスの均等配分、④後進地域における貧困の撲滅、⑤治安維持と経済活動の結合、⑥国家の開発および運営システム改善と民間の協力形態の確立に置かれた。しかし、世界経済の成長鈍化、一次産品価格の低迷等により、経済成長は目標の6.6%を達成できなかった(1982-86年の4年間で、年平均4.9%)。また、第4次計画期間中から急速に悪化してきた対外および財政赤字は、改善されないまま現計画へと引き継がれた。

1-2-2 現行開発計画(第6次国家経済社会開発計画: 1987~91年)

第6次開発計画においては、量的な拡大から質的な充実への転換を主張し、プロジェクト中心のアプローチからプログラム中心の問題解決型のアプローチがとられ、二つの目標、三つの戦略、十のプログラムが示された。

[経済的目標]

計画期間中の経済成長率5%を維持し、雇用拡大、所得分配、経済バランスの改善を図る。

[社会的目標]

社会開発を推進し、basic needsを全国土に普及させ、生活の質の向上と、地域較差の是正を図る。

[戦略とプログラム]

経済的目標と社会的目標を達成するため、開発効率の向上、生産構造の再編成、および開発成果の適正な地域配分の3つの戦略が必要であり、これを遂行する手段として次の10のプログラムが割り振られている。

°開発効率の向上 マクロ経済運営プログラム、人的資源・社会開発プログラム、天然

資源・環境整備プログラム、科学技術開発プログラム、開発行政改善プログラム、国営企業整備プログラム

°生産構造の再編成 生産・マーケティング・雇用開発プログラム、基礎的サービス整備プログラム

°開発成果の適正配分 都市・特別地域開発プログラム、地方開発プログラム

表1-1 第6次計画のマクロ経済指標

		第5次計画実績	第6次計画
GDP成長率	(%)	4.9	5.1
消費者物価上昇率	(%)	2.7	2.3
貿易収支	(10億バーツ)	57.3	35.9
〃 (対GDP)	(%)	5.9	2.7
経常収支	(10億バーツ)	36.8	11.8
〃 (対GDP)	(%)	3.8	0.9
財政収支(対GDP)			
政府収入	(%)	14.6	15.2
政府支出	(%)	18.2	17.3
財政赤字(予算)	(%)	3.7	2.1

出典:バンコク日本人商工会議所所報 1987年2月号

1-3 国家予算

表1-2 歳出内訳

単位:百万バーツ

	1987年		1988年		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年度比(%)
経済	35,902.0	15.8	38,466.0	15.8	7.1
教育	41,111.0	18.1	43,840.3	18.0	6.6
衛生・公益企業	24,405.0	10.7	27,152.1	11.2	11.3
国防	41,057.7	18.0	42,965.5	17.6	4.6
治安	10,922.2	4.8	11,687.1	4.8	7.0
一般行政	6,208.3	2.7	6,700.9	2.8	7.9
債務償還	56,097.2	24.7	59,746.7	24.5	6.5
その他	11,796.6	5.2	12,941.4	5.3	9.6
総計	227,500.0	100.0	243,500.0	100.0	7.0

出典:JICA在外事務所資料

表1-3 歳入内訳

単位:百万バーツ

	1987年		1988年		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年度比(%)
租税収入	165,164.9	72.6	178,550.5	73.3	8.1
その他	20,335.1	8.9	20,949.5	8.6	3.0
政府経常収入	185,500.0	81.5	199,500.0	81.9	7.5
借入金	42,000.0	18.5	44,000.0	18.1	4.7
総計	227,500.0	100.0	243,500.0	100.0	7.0

出典:JICA在外事務所資料

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

タイのODA(ネット)受取額は、1978年に対前年比ではほぼ倍増という大幅な増加をした後、1981~82年に若干減少をしたものの、順調に増加している。この傾向は特に二国間援助で顕著である。またOOFには、1983年まで連続的な増加があったが、その後1984年以降は減少している。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、前項でも示したように1978年以降若干の変動があるものの二国間ODAは大きく増加し、1986年には391.1百万米ドルになった。国際機関ODAは1976~78年に大幅増したものの、それ以降の増加はなく約80~110百万米ドルで推移している。OPEC諸国のODAについては、1976年に76百万米ドルと全ODAの約45%を占めていたが、翌1978年には0.3百万米ドルに落ち込むなど、変動が大きく、近年では1982年に約33百万米ドルの援助があった後、約10~20百万米ドルで推移している。

(3)援助形態別推移

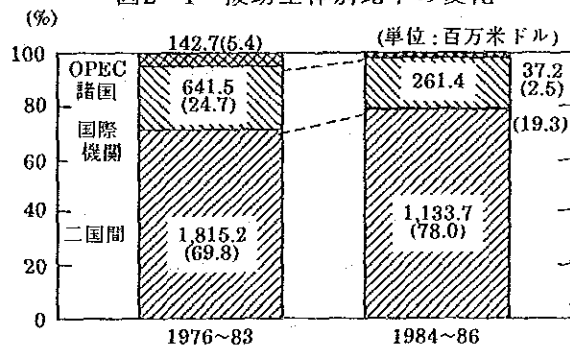
援助形態別の推移をみると、技術協力は増加傾向が続いており、1986年には156.1百万米ドルであり、総額の31%を占めた。無償資金協力については1976年に83百万米ドルとODA総額の約50%を占めたが、これはOPEC諸国による多額の援助が無償資金協力に集中したためである。この年を除けば無償資金協力は全体の約10~20%程度で推移しており、1982年に対前年を下回った以外は順調に増加しており、1986年には151.8百万米ドルでODA総額の31%を占めるにまでなった。有償資金協力(借款)については、1978~80年にかけて急増したが、1980年の240百万米ドルをピークに、以降は約200~230百万米ドルで推移し、1986年には188.4百万米ドルであった。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみると、わが国の援助規模が最も大きく、常に第1位の地位を占め、1986年には260.4百万米ドルでODA総額の52%を占めた。

わが国に次ぐ援助国は西ドイツであり、近年約20~30百万米ドルで推移している。この他の二国間援助で目立つのは米国、オーストラリアがあり、また額は少ないもののカナダが近年援助額を増加させている。国際機関の中では、難民対策のためUNHCRが毎年約30百万米ドル規模の援助を続けている。その他ではIDAが1981~83年に20百万米ドル弱の援助を行っていたがその後減少し、かわってアジア開発銀行、EECが援助額を増加させている。

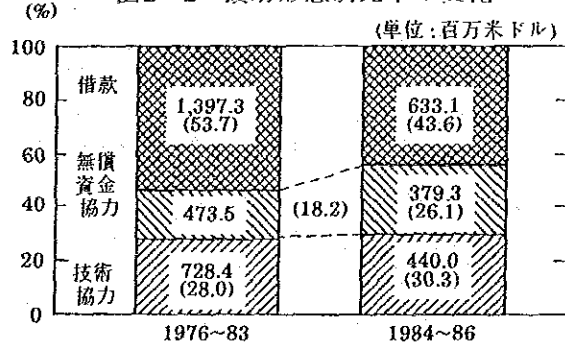
図2-1 援助主体別比率の変化

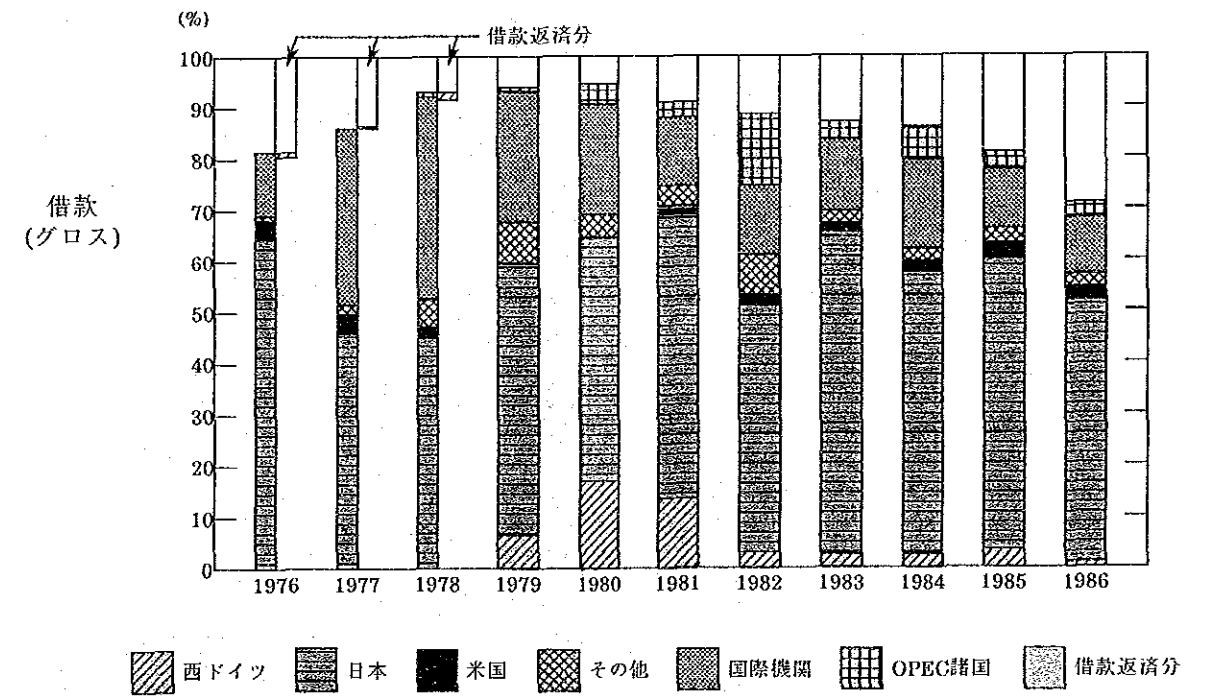
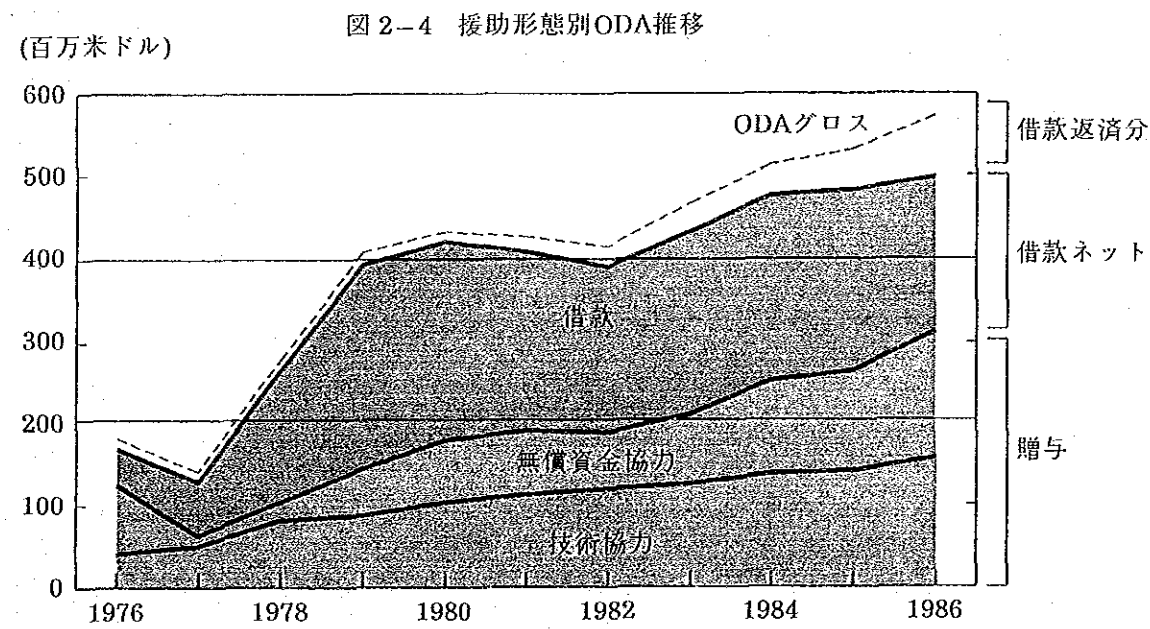
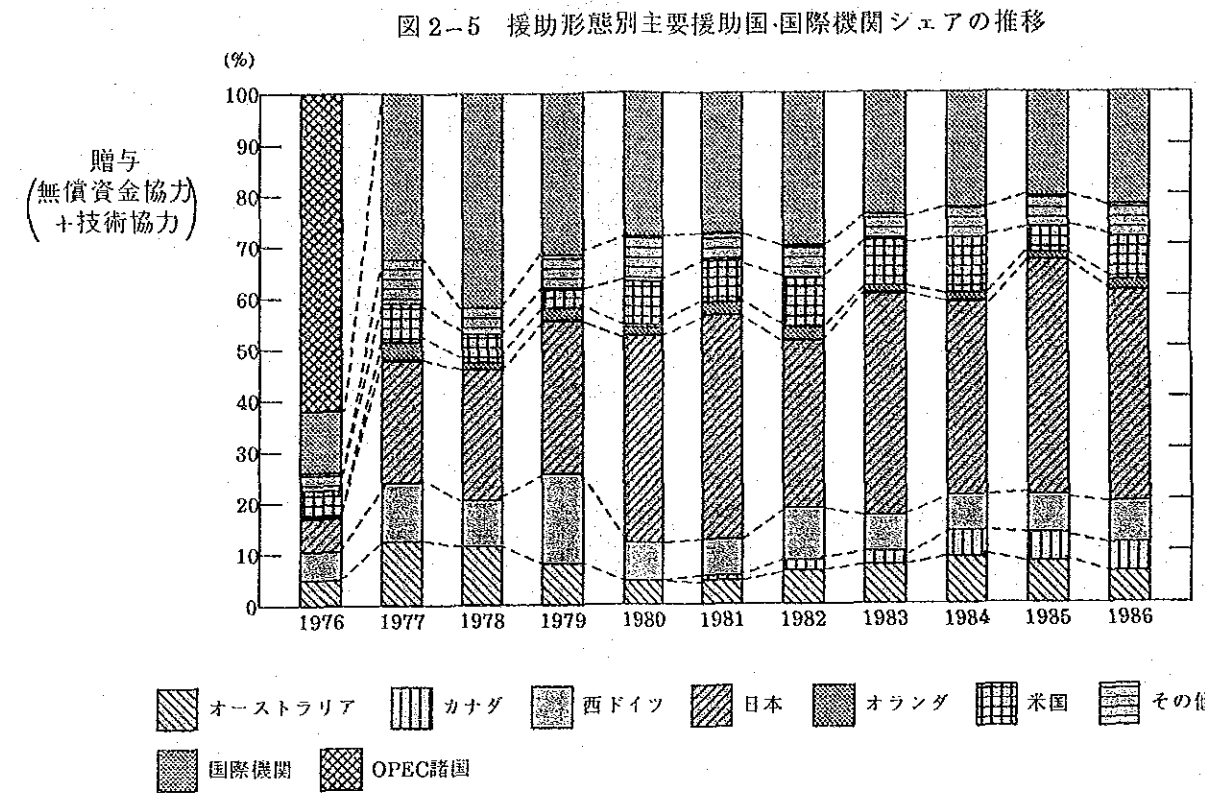
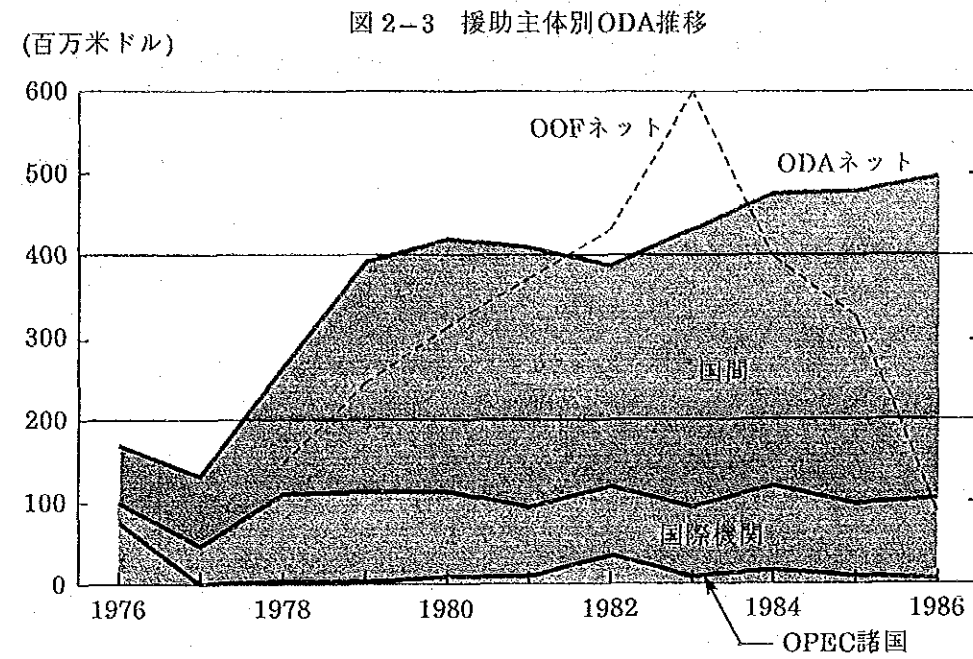


2-2 最近の援助動向

わが国援助が第1位であり、1984~86年の3年間の合計でODA総額の52%を占めシェアを高めている。このようにわが国が援助額を増加させたことにより、二国間援助の比率が高まっている。また、わが国援助の内容が無償資金協力を中心とした贈与の割合を高めていることを反映して、全体でも有償資金協力(借款)の割合が減少し、無償資金協力の割合が高まっている。

図2-2 援助形態別比率の変化



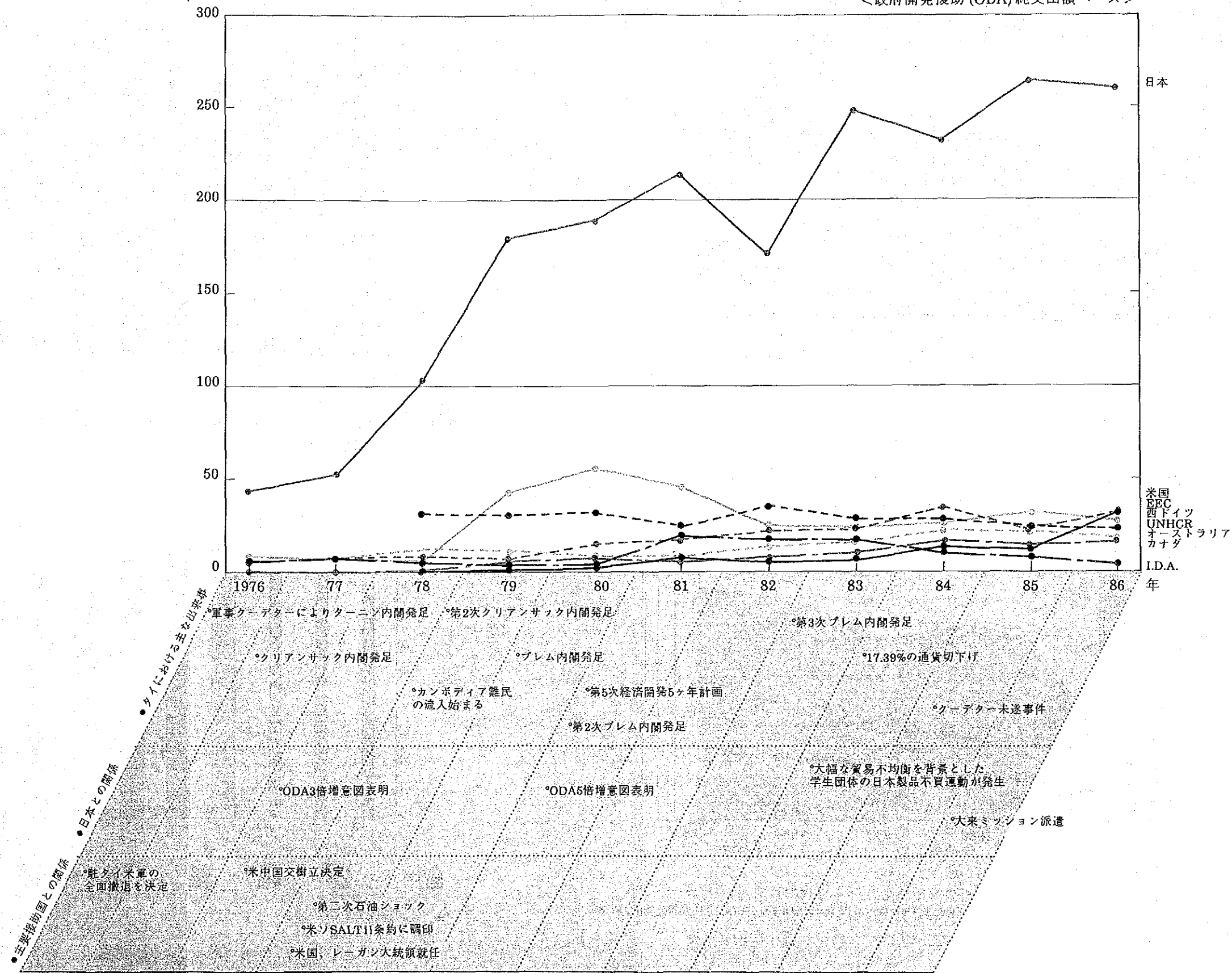


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

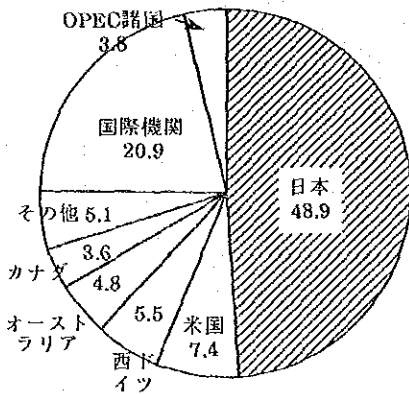


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

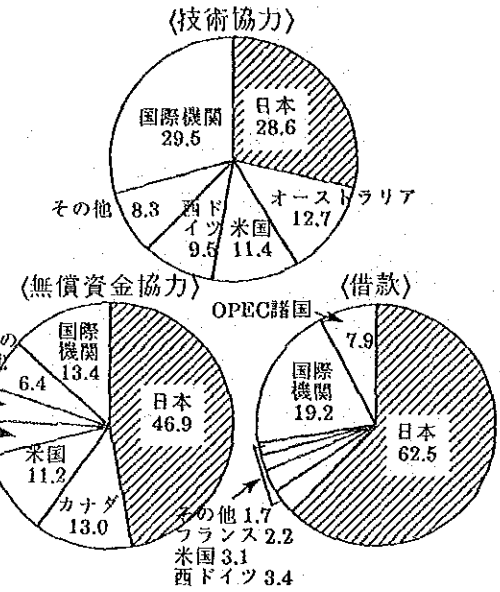
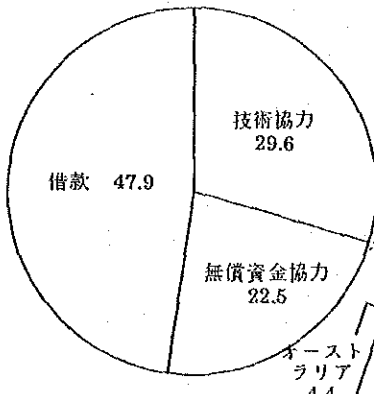
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

●援助主体別のODAのシェア

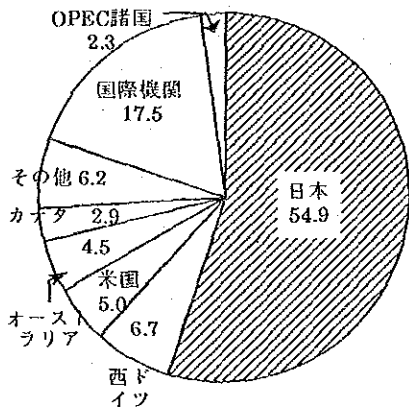


●援助形態別ODAのシェア

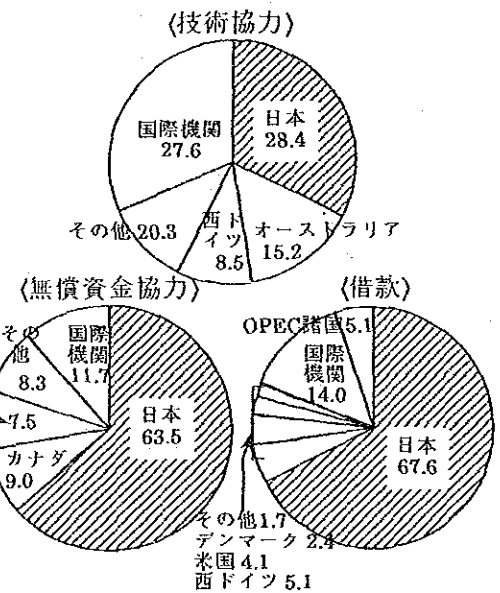
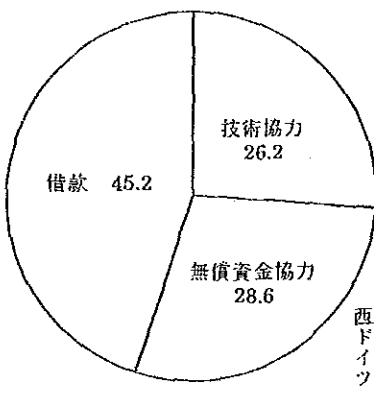


1985年

●援助主体別のODAのシェア

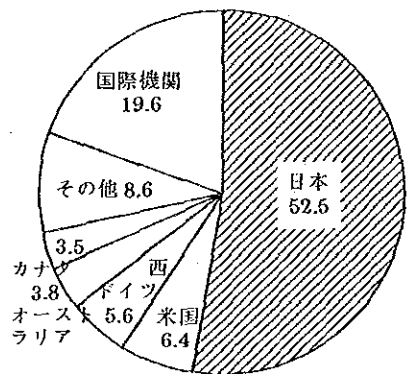


●援助形態別ODAのシェア

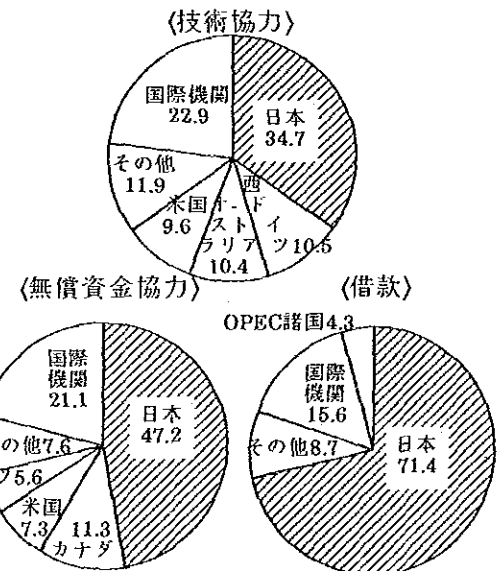
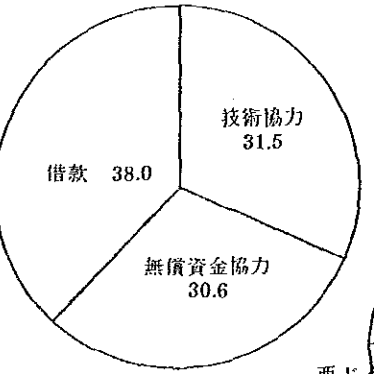


1986年

●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

タイに対する援助は二国間が主体であり、中でもわが国が中心的な役割を果たしている。その他の二国間援助では西ドイツ、米国、オーストラリアが目立っている。国際機関では UNHCR、IDAが目立つ程度である。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみても、わが国のシェアが最も大きく(約35~45%)、次いでオーストラリア、西ドイツ、米国が5~10%程度のシェアとなっている。借款についてもわが国がグロスの45~70%を占め第1位となっている。西ドイツは1980~81年の間に約15%のシェアがあったが、以降は減少し、日本以外に目立った二国間の借款供与国はない状況である。また、借款についての国際機関のシェアは1979~1980年には20%を占めていたが、それ以降は10~15%程度となっている。

[西ドイツ]

西ドイツによるタイに対する援助の形態は、技術協力と無償資金協力よりなる贈与が中心となって推移している。大規模援助プロジェクトは農業および人的資源を重点として、その他に交通、保健・医療分野に対して行われている。

[米 国]

米国によるタイへの援助は、技術協力と無償資金協力よりなる贈与が中心となっている。大規模な援助プロジェクトの分野をみると、農業分野および社会福祉分野が中心となって、保健・人口、計画・行政、人的資源分野などに対する援助が行われている。

[オーストラリア]

オーストラリアによるタイへの援助は、技術協力を主体とした贈与によって行われている。大規模な援助プロジェクトの対象としては、農業分野に重点が置かれ、その他に計画・行政、地方都市開発、食品加工、大学教育に対する援助が行われている。

[UNグループ]

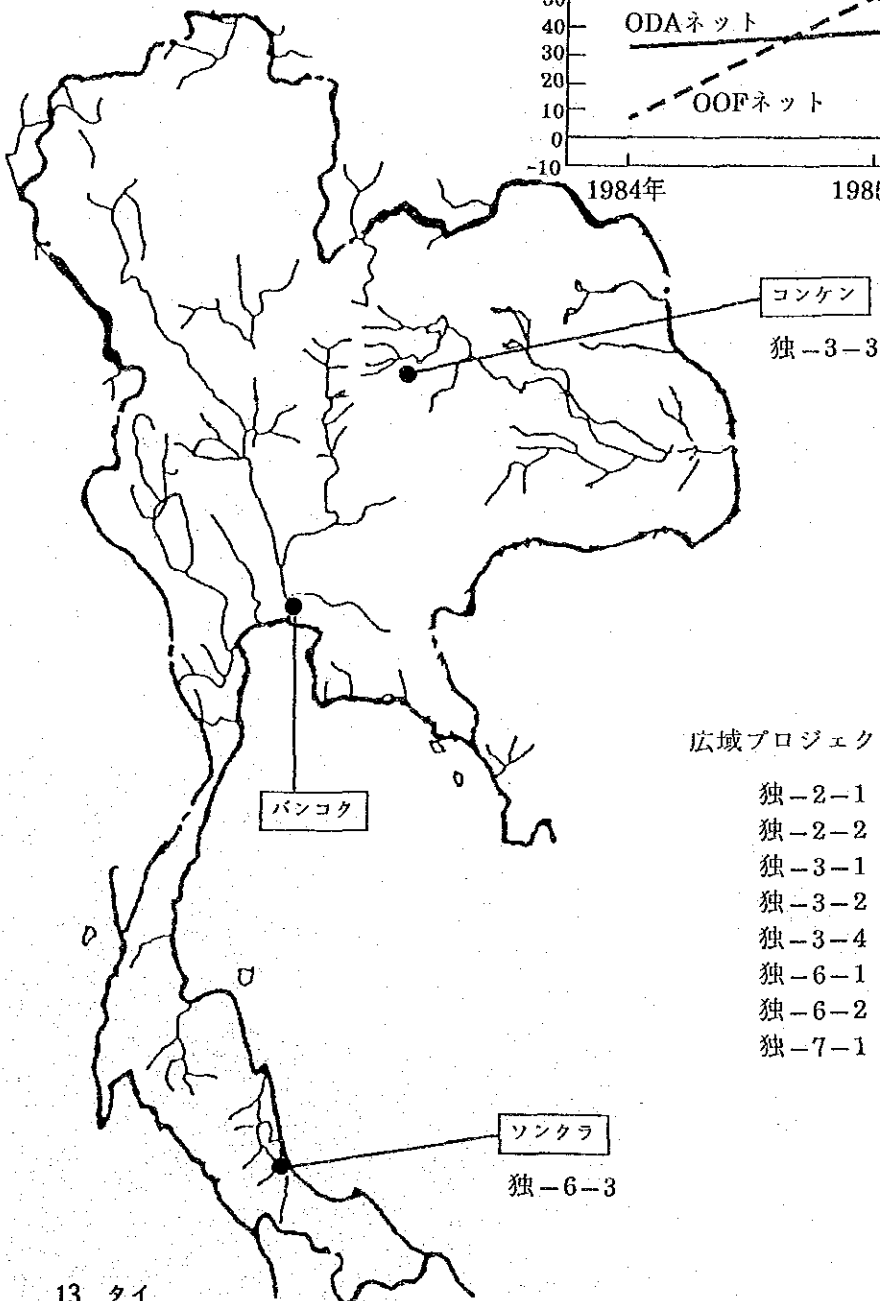
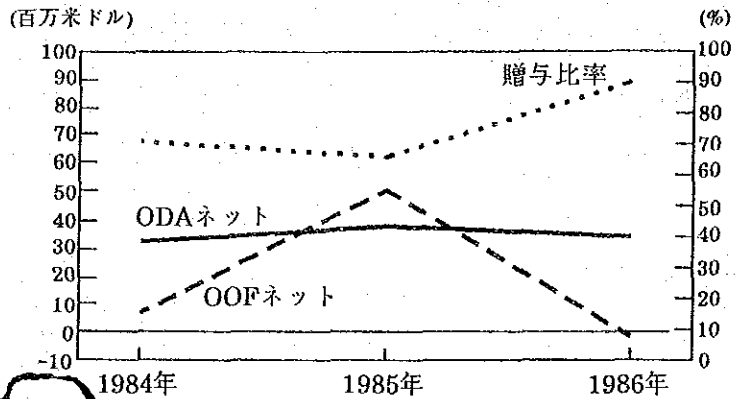
UNグループによる援助は、二国間援助案件と比較すると小型であるが、中でも大きな援助プロジェクトをみると、農業分野に対して重点的に行われており、その他に工業、観光、大学、保健の各分野で実施されている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

西ドイツ

西ドイツのタイに対するODA(ネット)は、1979~81年には約40~50百万米ドルを毎年供与していたが、以降は減少して約25~35百万米ドルで推移している。ODAの質を示す贈与比率は近年高まり、70~90%程度となっている。またOOFはネットでプラス、マイナスにわたる大きな変動をしている。

西ドイツの対タイODAおよびOOF



● 主要プロジェクト

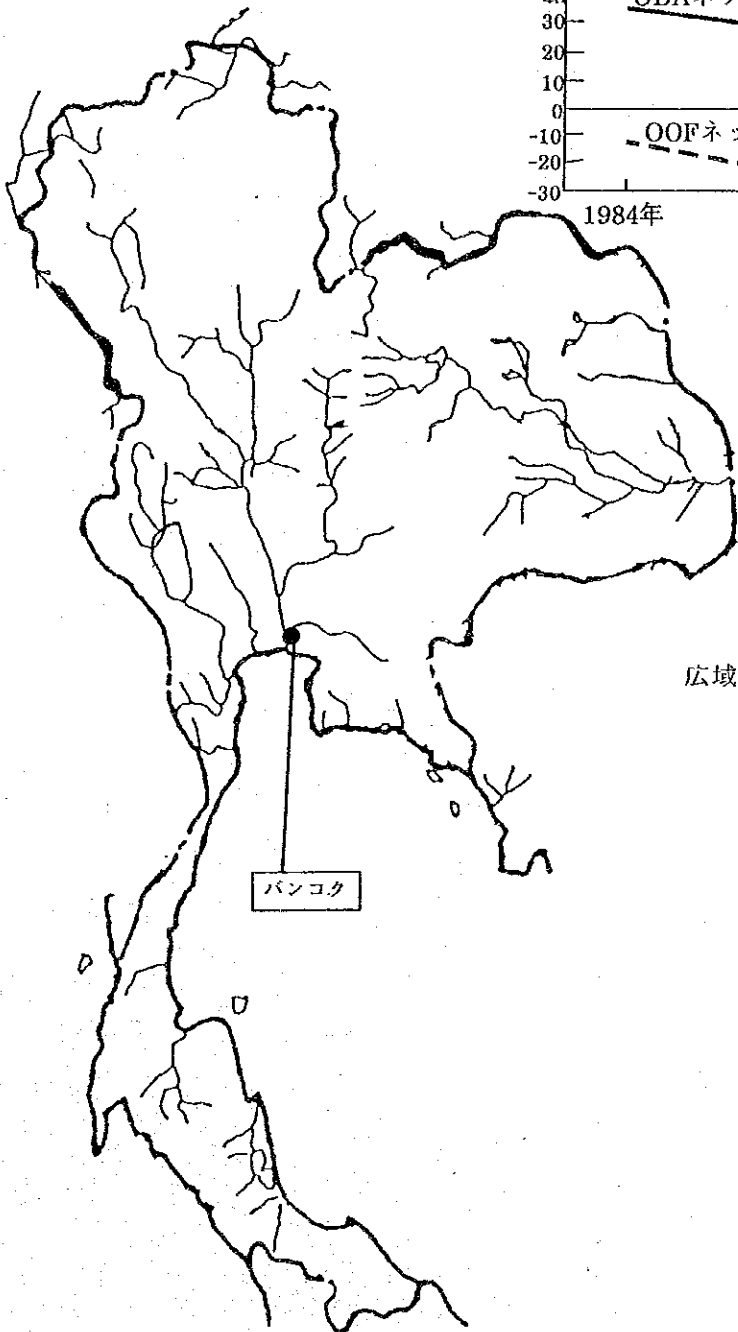
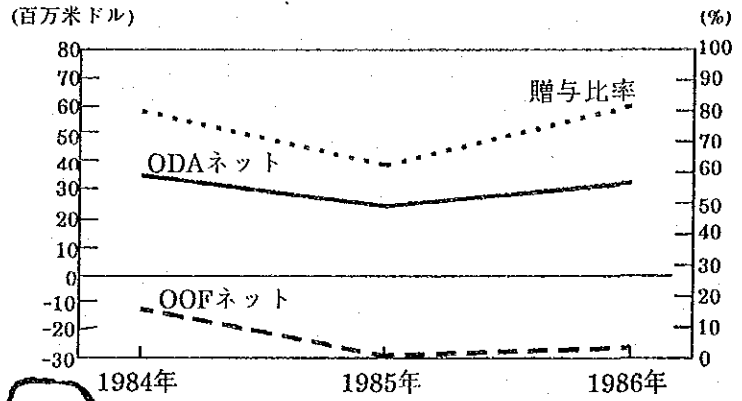
番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
独-2-1	Land Settlement Promotion Project in North and Northeast Thailand	広域 (タイ北・東北部)	1978-	(86) 400 (総) 6,129	T
独-2-2	State Railway of Thailand Management Beratung	-	1986	(86) 1,085 (総) 2,000	T
独-3-1	Plant Protection Programme - 農作物保護のための早期警報システム、応用研究、普及プログラム	-	1975-	(86) 939 (総) 9,017	T
独-3-2	Highland Development Programme	-	1981-	(86) 1,899 (総) 5,500	T
独-3-3	Animal Health Project The Pra, Khon Kaen - 家畜の保険衛生のための研究、普及	Khon Kaen	1978-	(86) 406 (総) 4,661	T
独-3-4	Integrated Pest Control in Tree Fruits	-	1986	(86) 2,750 (総) 2,750	T
独-6-1	King Mongkut's Institute of Technology (NB-Campus), Faculty of Engineering - 生産・電気工学分野への援助	N/A	1981-	(86) 0 (総) 7,158	T
独-6-2	Teaching Aid Centre at KMIT-NB - 専門学校における教育機材の開発	N/A	1980-	(86) 0 (総) 5,039	T
独-6-3	Southern Institute for Skill Development, Songkhla - 技術研修センターの職業訓練に対する支援	Songkhla	1980-	(86) 388 (総) 4,788	T
独-7-1	Promotion of Community Health through Parasite Control Project	-	1986-	(86) 2,500 (総) 2,500	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

米 国

米国のタイに対するODA(ネット)は、毎年20~35百万米ドルとなっている。ODAの質を示す贈与比率については、60~80%の水準で推移している。また、OOFはマイナスとなっている。

米国の対タイODAおよびOOF



広域プロジェクト等

- 米-1-1
- 米-3-1
- 米-3-2
- 米-3-3
- 米-6-1
- 米-7-1
- 米-7-2
- 米-8-1
- 米-8-2
- 米-8-3

● 主要プロジェクト

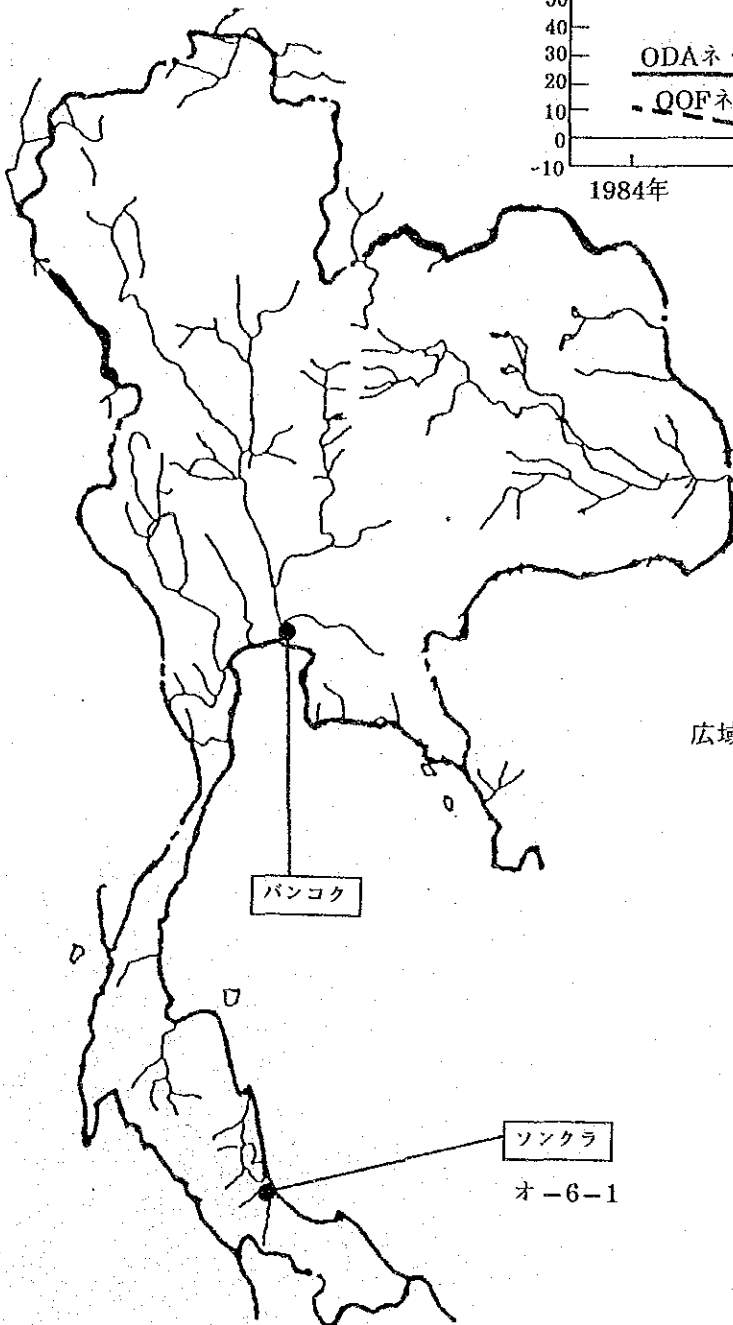
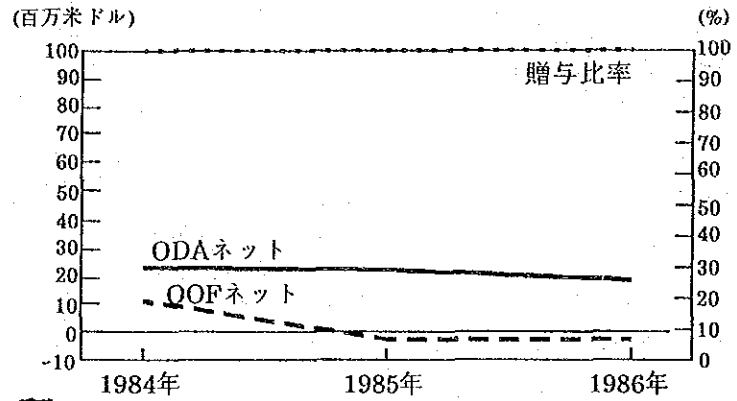
番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
米-1-1	Emerging Problems of Development II -	-	1985-89	(86) 3,850 (総) 18,000	T
米-3-1	Northeast Small-Scale Irrigation -	N/A	1980-89	(86) 0 (総) 8,600	T
米-3-2	Agriculture Technology transfer -	-	1984-89	(86) 0 (総) 8,000	T
米-3-3	Northeast Rainfed Agriculture Development -	-	1981-88	(86) 0 (総) 7,470	T
米-6-1	Science and Technology for Development -	-	1985-92	(86) 1,000 (総) 35,000	T
米-7-1	Population Planning II - 家族計画への支援	-	1982-89	(86) 900 (総) 18,468	T
米-7-2	Rural Primary Health Care -	-	1978-86	(86) 0 (総) 6,493	T
米-8-1	Affected Thai Programme -	-	1980-87	(86) 5,000 (総) 32,000	T
米-8-2	Rural Industries/Employment -	-	1986-96	(86) 11,150 (総) 14,100	T
米-8-3	Decentralized Development Management -	-	1981-87	(86) 0 (総) 10,600	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

オーストラリア

オーストラリアのタイに対するODA(ネット)は、二国間援助の中では第4位の水準であり、約20百万米ドルの金額で推移している。ODAの質を示す贈与比率は100%となっており、中でも技術協力が中心となっている。OOFは返済分が超過し、1985年以降はネットでマイナスである。

オーストラリアの対タイODAおよびOOF



広域プロジェクト等

- オ-1-1
- オ-1-2
- オ-2-1
- オ-3-1
- オ-3-2
- オ-3-3
- オ-3-4
- オ-4-1

ソンクラ
オ-6-1

● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
オ-1-1	North East Water Resources Development	-	1986-91	(86) 1,055.0 (総) 6,577.9	T
オ-1-2	Population Project	-	1980-88	(86) 171.7 (総) 6,226.2	T
オ-2-1	World Bank-Regional Cities Development Project (Co-Financing)	-	1982-88	(86) 734.7 (総) 5,048.5	T 世銀と共同
オ-3-1	National Agricultural Research	-	1981-	(86) 1,616.1 (総) 13,465.5	T Training
オ-3-2	World Bank, Land Titling and Registration Project (Co-Financing)	-	1984-91	(86) 1,103.7 (総) 7,434.0	T 世銀と共同
オ-3-3	Food Waters Project	-	1980-88	(86) 156.5 (総) 5,266.5	T
オ-3-4	Northern Agriculture Development Project(N.A.D.P.)-Sub-Project B-Highland, Social and Economic Development	-	1980-88	(86) 1,053.4 (総) 4,654.6	T
オ-4-1	Food Technology Project	-	1982-90	(86) 205.3 (総) 3,912.3	T
オ-6-1	Prince of Songkhla University	Songkhla	1981-90	(86) 753.6 (総) 5,552.4	T (機)

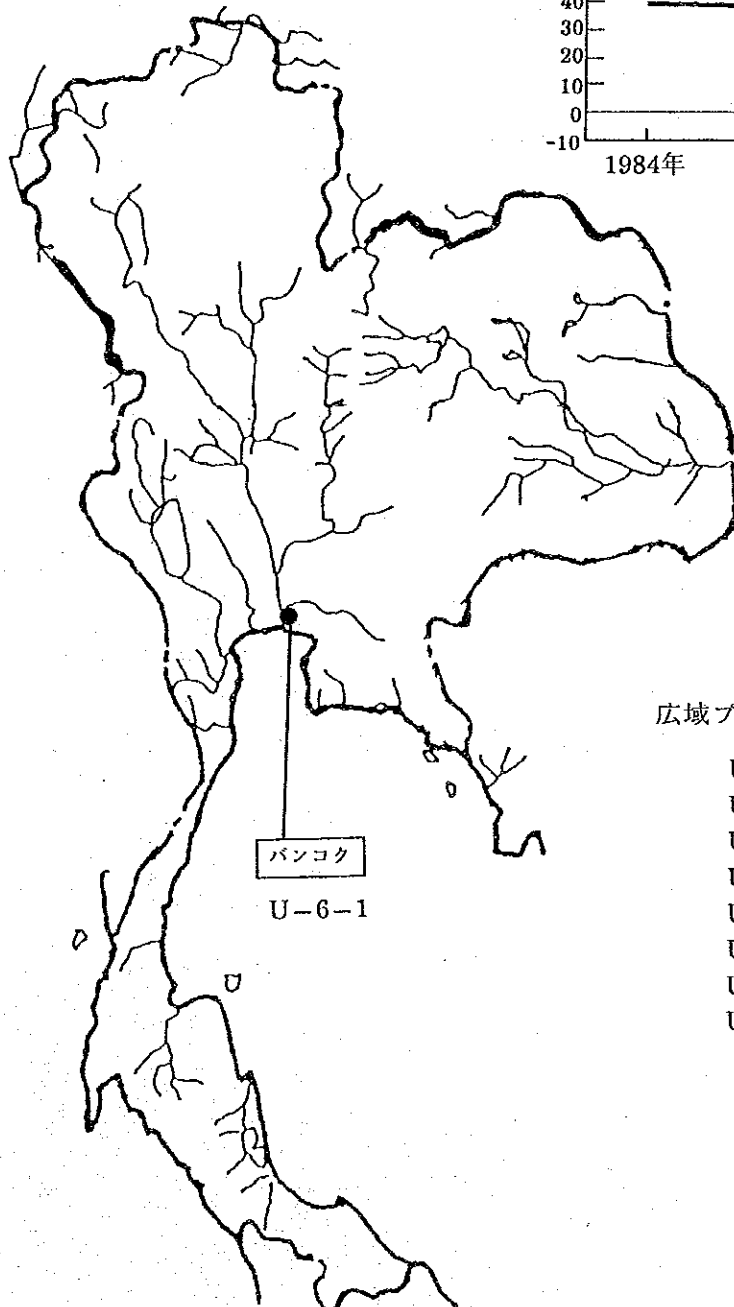
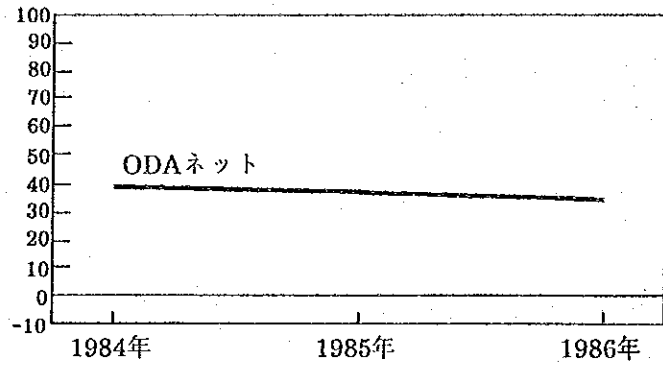
注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

UNグループ

UNグループの中ではUNHCRが毎年25~35百万米ドルのODA(ネット)を安定して供与しており、グループ全体では30~40百万米ドルとなっている。

UNグループの対タイODA

(百万米ドル)



広域プロジェクト等

- U-3-1
- U-3-2
- U-3-3
- U-3-4
- U-3-5
- U-4-1
- U-5-1
- U-7-1

● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
U-3-1	Agricultural Machinery - 農業近代化計画	-	(6years)	(85) 139 (総) 1,675	T UNDP
U-3-2	Development of Diversified Forest Rehabilitation in North East Thailand - 森林資源再生計画	-	(5years)	(85) 205.4 (総) 1,308	T UNDP
U-3-3	Assistance to the Ruffer Replanting and Research Programme - ゴム産業再生計画	-	(4years)	(85) 79.0 (総) 1045	T UNDP
U-3-4	Oil Palm Research and Development in Thailand - パーム油の生産、販売に関する 調査	-	(5years)	(85) 286 (総) 1,424	T UNDP
U-3-5	Improving Food and Agriculture Production with Nuclear and Related Technology - 技術向上による生産拡大	-	1986-90	(85) 432 (総) 1414.5	T UNDP
U-4-1	National Training Programme in Shipbuilding, Maintenance and Repair - 造船技術指導	-	(3years)	(85) - (総) 2085.7	T UNDP
U-5-1	Hotel Tourism - Hotel and Tourism Training Instituteの設立、指導	-	1983-86	(85) 0.5 (総) 1159.3	T UNDP
U-6-1	Improvement of Marine Science Education at Post Graduate Level - チュラロンコーン大学に対する 海洋科学研究への援助	Bangkok	1979-86	(85) 2.1 (総) 453.5	T
U-7-1	Primary Health Care - ボランティア、コミュニケイ ターによる地方部における ヘルス・ケア	-	1982-88	(85) 253.3 (総) 1654.6	T UNICEF

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国のタイに対する経済・技術協力は、ODA総額の約50%を占めて推移しており、援助全体の動向はわが国援助の動向による影響が大きくなっている。金額ベースでは一貫して借款がその中心を占めているが、1980年以降無償資金協力の占める割合が大きくなっている。

わが国の二国間ODA総額に占める対タイODAのシェアは1979年以降増加し、約9~10%で2~3位となっている(1986年には6.8%で第3位)。

(2) 無償資金協力

タイに対するわが国の無償資金協力は、1970年度のノンカイーウィエンチャン(タイーラオス)間通信施設の供与に始まる。それ以降1973年度を除いて毎年継続的に協力が行われており、近年では年間に130~140億円程度の金額となっている。

分野としては人的資源分野への協力が多くなっている。1986年度までの実績累計は1081億3200万円となっている。

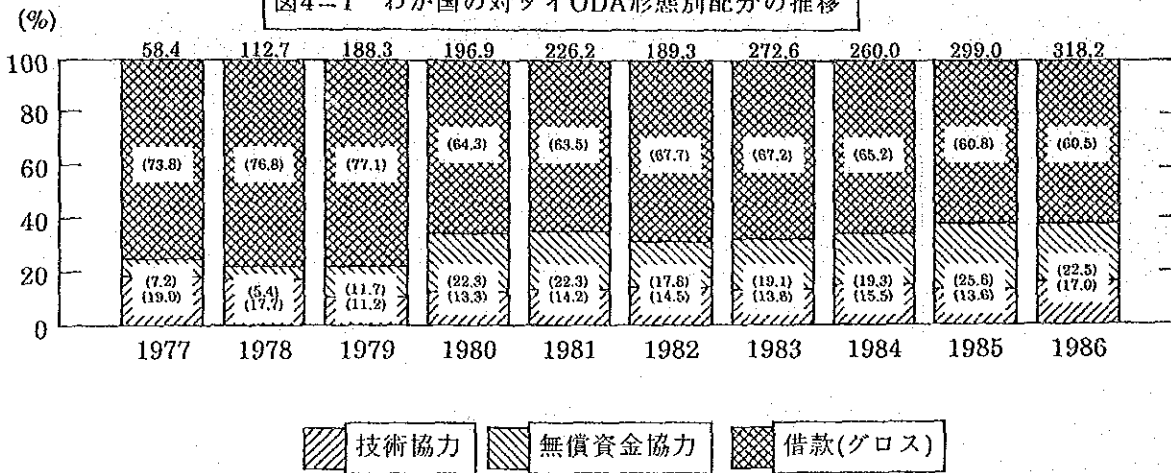
(3) 技術協力

タイに対する技術協力(JICAベース)の実績は1986年度(昭和61年度)までの累計で、研修員受入6,368人、専門家派遣2,708人、開発調査115件、プロジェクト方式技術協力44件となっている。分野としては農業分野、公共・公益事業分野、人的資源分野など多岐にわたっているが、中でも無償資金協力(1972、74年度)と連携したモンクット王工科大学に対するプロジェクト方式技術協力は継続的に行われており、タイ国内における人造りに大きく貢献している。

(4) 有償資金協力

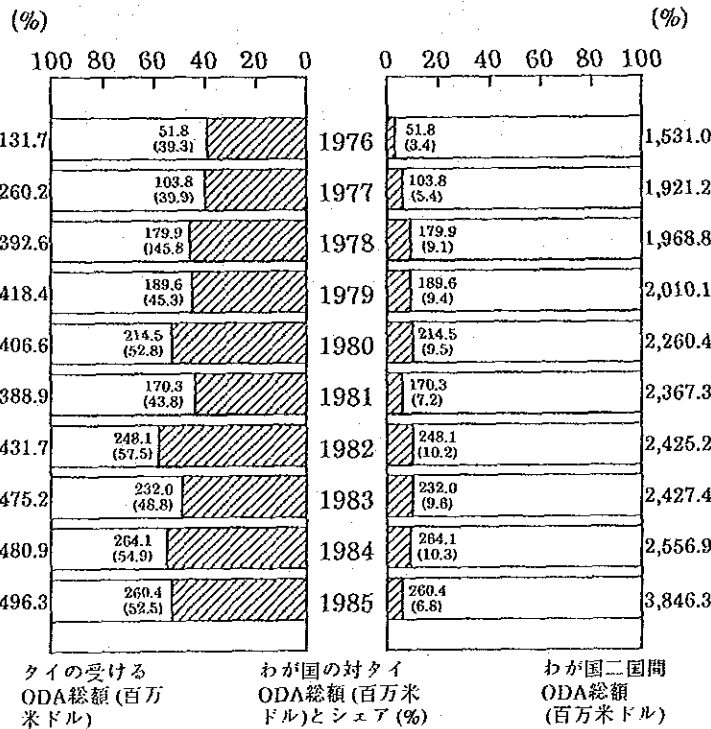
タイに対するわが国の有償資金協力は、1967年度に第1次円借款が供与されて以来、1986年度までに12次にわたる借款が供与され、総額では5942億1500万円となっている。分野としては運輸・交通を中心とした公共・公益事業、東部臨海開発等の鉱工業分野、東北タイ農業開発等農業分野が大きくなっている。また、プロジェクト借款の他に農業・農業組合銀行(BAAC)に対してツー・ステップ・ローン(2段階ローン)を供与し、農業金融の改善・拡大を通じて農民所得の増加に貢献している。

図4-1 わが国の対タイODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるタイのシェアの推移/タイ側から見たわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のタイに対する経済技術協力実績

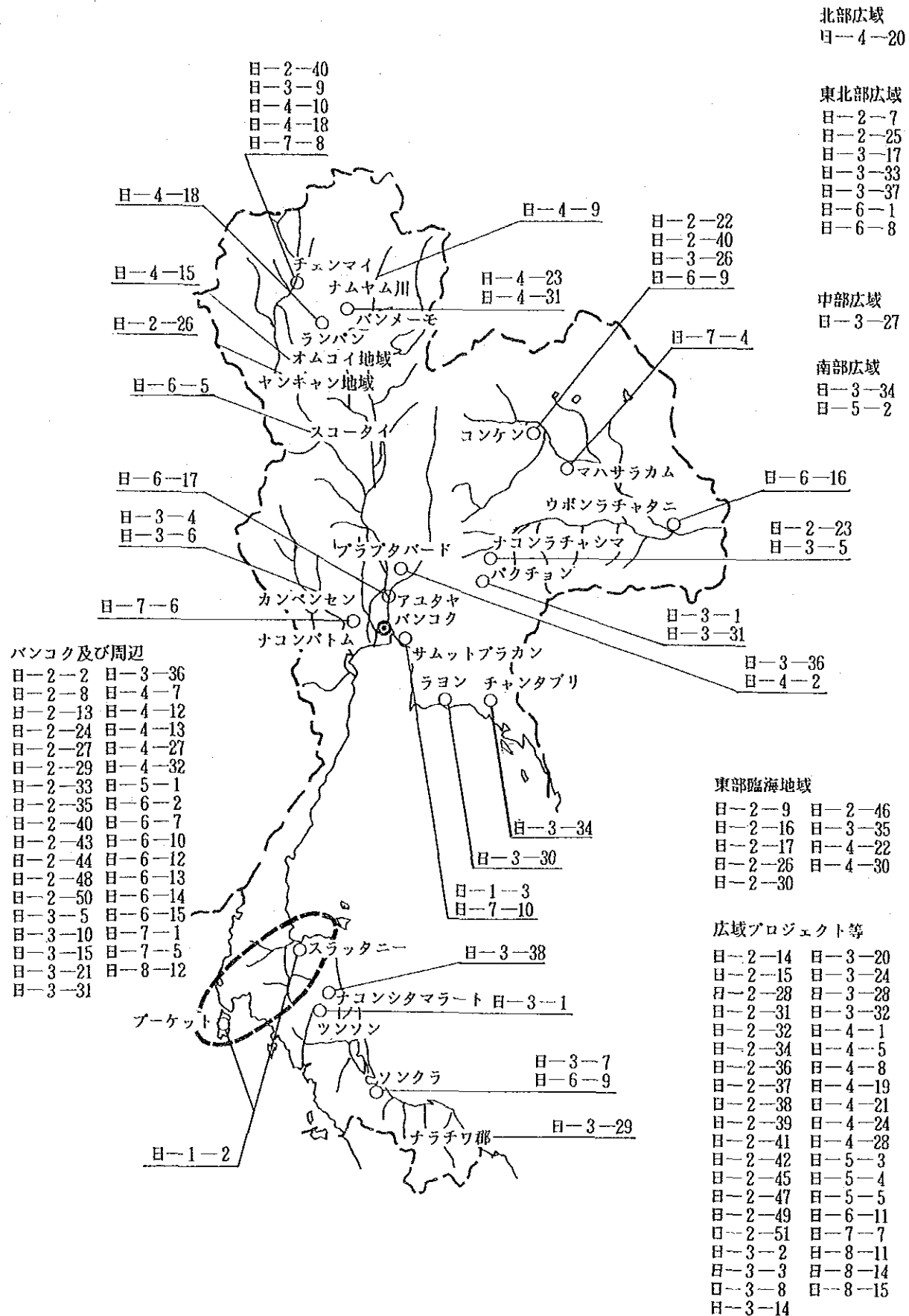
	~昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	53,550 百万円	6,056 百万円	7,261 百万円
- 研修員受入	5,798 人	612 人	620 人
- 専門家派遣	2,501 人	328 人	— 人
- 単独機材供与	932 百万円	42 百万円	102 百万円
- 青年海外協力隊	76 人	62 人	68 人 (うち継続 44 人)
- 開発調査	83 件	20 件	21 件 (うち継続 12 件)
- 海外開発計画調査	36 件	10 件	10 件
- プロジェクト方式 技術協力	26 件	20 件	21 件 (うち継続 18 件)
- 無償資金協力	95,414 百万円	12,718 百万円 (11 件)	7,935 百万円 (6 件)
- 有償資金協力	593,215 百万円	1,000 百万円 (6 件)	78,394 百万円 (15 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	760 百万米ドル (1,053 件)	124 百万米ドル (58 件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和57年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度のコレ実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
1-1	東部水資源開発計画 ——ダム建設による上、下水および農業用水の供給ならびに洪水防衛のF/S。 南タイ北部地域総合開発計画 ——南タイ北部地域の総合開発計画につき、2,000年を想定したM/Pの策定および優先プロジェクトのプレF/S。 サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画 ——工業活動に起因する大気汚染に対する管理計画の策定。		開調 48	開調 121	開調 143	開調 38	開調 226	開調 200			
1-2											
1-3									海開 3	海開	

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1	生産性道路建設 ——周辺地域経済発展のため、農産物搬出運搬等、生産性道路建設事業を行う。事業は第I期(52年度)第II期(55年度)第III期(58年度)に分けて実施された。	52(I) 有償 4,800 L/A 53.3.30	(II) 有償 8,160 L/A 55.8.15			(III) 有償 5,770 L/A 58.9.22					
2-2	バンコク上水道整備計画 ——浄水場の施設能力増強、送水管の新設により、上水道の増大に対処し、水道普及率の向上を図る。	(I) 有償 8,400 L/A 54.6.14				(II) 有償 10,710 L/A 59.9.18	有償 9,546 L/A 60.10.4				

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-3	バンコク市下水道整備計画 (バンコク) — 2000年を想定した下水道整備事業のM/P策定及びF/S。 東部海岸パイプライン建設実施計画 (ドックライダム ~マプタプット) — 東部水源開発計画(1-1)よりドックライダム~マ プタプット間の都市、工業用水パイプライン建設についての D/D。 バンコク高速道路建設計画 (バンコク) — バンコク首都圏の第2期高速道路建設計画に関するF/ S。 東部臨海工業地帯開発計画 (東部臨海部) — タイ政府はシャム湾で発掘された天然ガスを利用して、 東部臨海地域の工業開発を計画。この計画の一環として2- 2~2-5が派生。有償は港湾、工業団地等社会基盤の整備。	開調 156	開調 156	開調 51	開調 135	開調 131					
2-4	東部海岸パイプライン建設実施計画 (ドックライダム ~マプタプット) — 東部水源開発計画(1-1)よりドックライダム~マ プタプット間の都市、工業用水パイプライン建設についての D/D。 バンコク高速道路建設計画 (バンコク) — バンコク首都圏の第2期高速道路建設計画に関するF/ S。 東部臨海工業地帯開発計画 (東部臨海部) — タイ政府はシャム湾で発掘された天然ガスを利用して、 東部臨海地域の工業開発を計画。この計画の一環として2- 2~2-5が派生。有償は港湾、工業団地等社会基盤の整備。		開調 87	開調 135	開調 131	有償 1,720 L/A 58.9.22					
2-5	東部海岸パイプライン建設実施計画 (ドックライダム ~マプタプット) — 東部水源開発計画(1-1)よりドックライダム~マ プタプット間の都市、工業用水パイプライン建設についての D/D。 バンコク高速道路建設計画 (バンコク) — バンコク首都圏の第2期高速道路建設計画に関するF/ S。 東部臨海工業地帯開発計画 (東部臨海部) — タイ政府はシャム湾で発掘された天然ガスを利用して、 東部臨海地域の工業開発を計画。この計画の一環として2- 2~2-5が派生。有償は港湾、工業団地等社会基盤の整備。		開調 3	開調 126	開調 131						
2-6	東部海岸パイプライン建設実施計画 (ドックライダム ~マプタプット) — 東部水源開発計画(1-1)よりドックライダム~マ プタプット間の都市、工業用水パイプライン建設についての D/D。 バンコク高速道路建設計画 (バンコク) — バンコク首都圏の第2期高速道路建設計画に関するF/ S。 東部臨海工業地帯開発計画 (東部臨海部) — タイ政府はシャム湾で発掘された天然ガスを利用して、 東部臨海地域の工業開発を計画。この計画の一環として2- 2~2-5が派生。有償は港湾、工業団地等社会基盤の整備。		開調 13	開調 3	有償 1,720 L/A 58.9.22						
2-7	東北部道路網整備計画調査 (東北部) — 東北部17万km ² における道路整備に係るM/P策定(フェ ーズI)、整備優先度の高い路線についてのF/S(フェ ーズII)。 バンコク市都市排水対策計画 (バンコク) — バンコク市東部郊外地域約500km ² についての都市排水対 策計画に対するM/P策定とF/S。		(I) 開調 16	(I) 開調 208	(II) 開調 3	(II) 開調 177	(II) 開調 15				
2-8	東北部道路網整備計画調査 (東北部) — 東北部17万km ² における道路整備に係るM/P策定(フェ ーズI)、整備優先度の高い路線についてのF/S(フェ ーズII)。 バンコク市都市排水対策計画 (バンコク) — バンコク市東部郊外地域約500km ² についての都市排水対 策計画に対するM/P策定とF/S。			開調 107	開調 167	開調 166	開調 151				

プロジェクト名 (サイト)	年										
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-9 東部工業港開発計画 (マップアップ工業港建設計画) (マップアップ地区) — マップアップ地区に建設が計画されているシヤム湾天然 ガス利用の工業団地のための基本的インフラストラクチャー として工業港を建設。 有償：工業港 (I), (II), 工業団地 (I)				開調	開調	(I) 有償 5,611 L/A 59.9.18	(II) 有償 16,045 L/A 60.10.4 (I) 有償 3,207 L/A 60.10.4				
2-10 東部臨海地域送水管建設事業 (東部臨海地域) — 原水送水管の建設。				有償 6,570 L/A 57.7.16							
2-11 ダオ・カノン〜クロン・トイ港間高速道路計画 (ダオ・カノン〜クロン ・トイ(バンコク市内)) — 首都圏内に高速道路を建設し交通改善を図る。				(I) 有償 25,900 L/A 57.7.16	(II) 有償 11,530 L/A 58.9.22						
2-12 バンコク排水設備整備計画 (バンコク) — 浸水対策として排水設備機材の供与。				(一般) 無償 230 E/N 57.10.29							
2-13 バンコク国鉄高架化計画 (バンコク) — 首都圏における国鉄の輸送力増強近代化を図るため鉄道 高架計画についてのF/S。					開調 56	開調 87					

年度	年									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-14	プロジェクト名 (サイト)									
	沿岸海運振興計画 (タイ国沿岸部)									
	— 沿岸海運整備振興計画に係るF/S実施。									
2-15	道路交通安全計画									
	— 国道、主要地方道における道路交通安全施設計画策定のための諸手法及び技術基準の提案。									
2-16	ノンコー・ラムチャバン間送水パイプライン建設計画 (ノンコー～ラムチャバン)									
	— ノンコー・ラムチャバン間の工業用・家庭用水送水パイプライン及び付帯設備建設。									
2-17	ラムチャバン臨海部開発計画 (ラムチャバン)									
(4-30) に関連	— ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、都市、用水施設等を含む複合体の基盤施設建設。有償は商業港(I), (II), 工業団地(I), (II)									
2-18	国境周辺生活環境整備計画 (ナコンパノム)									
	— カンボジア、ラオスとの国境周辺に居住する住民の生活環境整備の一環として、生活用水供給施設を建設。									
2-19	新村建設計画 (カンボジア、ラオスとの国境周辺)									
	— 住民の生活基盤整備のためのかんがい用水、ため池建設に必要な土木用機材の供与。									

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-20 地方生活用水緊急改善計画 — 小規模村落に対する井戸掘削計画に必要な機材の供与。					(一般) 無償 1,000 E/N 58.9.16					
2-21 国鉄信号改良近代化事業 — タイ国有鉄の信号システムを改良、近代化し、安全性、運行効率及び路線容量の向上を図る。					有償 12,500 L/A 58.9.22					
2-22 コンケン上水道拡張事業 (コンケン) — 人口増加等により給水需要量が急増したため、上水道供給設備の拡張を計画。					有償 140 L/A 58.9.22		有償 2,265 L/A 61.3.6			
2-23 ナコン・ラチャシマ上水道拡張 (ナコン・ラチャシマ) — 人口増加等により給水需要量が急増したため、上水道供給設備の拡張を計画。					有償 230 L/A 58.9.22				有償 2,878 L/A 62.9.21	
2-24 新ラマ6世橋建設事業 (バンコク市内チャオピア河) — ラマ6世現橋の上流約200mに全長290m、往復6車線の新橋建設により、市内の交通渋滞の緩和を図る。					有償 170 L/A 58.9.22				有償 5,599 L/A 62.9.21	
2-25 東北タイ地方水道施設緊急整備計画 (東北タイ) — タイ東北部の地方水道施設の整備・改良のF/S。						開調 59	開調 78			
2-26 船舶修理ヤード建設計画 (ラムチャバン) — 2万DWT級船舶を収容し得る船舶修理ヤード建設のためのF/S。						開調 134	開調 10			

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-27 首都圏道路改良・交通安全計画 ——主要道路を対象に道路改良、修繕計画及び交通安全対策を策定。						開調 2	開調 228	開調 188		
2-28 港湾浚渫船隊整備計画調査 (タイ国沿岸部) ——浚渫船隊の整備計画及びその修繕施設の建設計画。						開調 3	開調 121	開調 11		
2-29 バンコク排水・洪水予防緊急計画 ——河川の未改修、雨期の集中豪雨、地盤沈下による浸水問題解消のための排水設備の整備、機材の供与。						(一般) 無償 300 E/N 59.4.2				
2-30 東部臨海開発環境保全計画 (東部臨海地帯) ——環境保全・保護のため、環境調査観測を行う機材の供与。						(一般) 無償 120 E/N 59.6.8				
2-31 国鉄長距離輸送力増強・指令電話改良事業 ——長距離旅客輸送の需要増に対応し寝台車を調達し、運行効率、安全性の向上を図り、鉄道指令電話を改良する。						有償 6.401 L/A 59.9.18				
2-32 地方長距離公共電話網拡充計画 (タイ北部・東北部9県) ——約300村に無線電話設備を設置。						有償 3.090 L/A 59.9.18	有償 1.296 L/A			
2-33 バンコク首都圏地形図作成事業 ——バンコク首都圏を対象に都市基本図を作成する。							開調 13	開調 121	開調	

プロジェクト名 (サイト)	年						度		
	54~	55	56	57	58	59		60	61
2-34 鉄道ヤード改良計画 (広域) ——国鉄老朽化のため輸送力向上計画のF/S、10ヶ所の基本改良計画。							開調 87	開調 173	開調
2-35 新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画 (バンコク西部チャオピア川) ——クルンテップ橋幅又は、かけ替え計画、サトン橋の接続道路新設(延伸)計画のF/S。							開調 21	開調 116	開調
2-36 効率的港湾システム調査 (広域) ——港湾開発政策の基本構想の策定・管理運営システム提案。							開調 5	開調 155	開調
2-37 チャオピア川洪水予報システム計画調査 (広域) ——全流域約102,000 km ² の洪水予報システム計画策定。							開調 4	開調 37	開調
2-38 チャオピア川流域水管理システム及び監視計画 (広域) ——全流域総合開発のためのM/P。							開調 4	開調 66	開調
2-39 地方4都市上水道整備事業 (チェンマイ・ウボン スパンブリー・パタヤ) ——上水供給不足が深刻化するであろう4都市についての浄水施設拡張。							開調 66	開調 129	有償 714 L/A 62.9.21

年度	年									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-40	プロジェクト名 (サイト) 水道技術者訓練センター設立計画 (バンコク・コンケン・チェンマイ) ——水道の計画、設計、施工、運転、管理、運営の中堅技術者の養成。地方訓練センターの建設及び同センターへの実習用機材の供与。					プロ 事前	技協 事前	実協・計打 機材	計打 供与	巡指
						専門家 (5)	32	15		
						(3)	(7)	(7)		
						(一般)	(一般)	(一般)		
						無償	無償	無償		
						1,173	621	621		
						E/N	E/N	E/N		
						60.7.10	61.10.21	61.10.21		
2-41	地方トラククターミナル整備計画 ——物流合理化のため主要5都市にトラククターミナル建設計画のF/S。								開調 49	開調
2-42	中央部道路網整備計画 (タイ国中央政府) ——バンコクを除く幹線道路網の整備改良計画のM/P策定及び緊急・優先プロジェクトに係るF/S。								開調 4	開調
2-43	教育公共放送局チャンネル11テレビ局設立計画 (バンコク) ——全国テレビ網及び全国教育テレビ網の拠点となるテレビ送信所、チャンネル11テレビ局の設立。								(一般) 無償 2,062 E/N 62.1.22	
2-44	バンコク市クロン水質改善計画 (バンコク) ——主要排水路の水質汚濁対策及び浄化用水等による緊急水質改善計画の策定。									開調

プロジェクト名 (サイト)	年 度											
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
2-45 国内電話網拡充長期計画 (広域) ——10年間の電気通網の開発計画のM/P。												開調
2-46 ラムチャバン湾効率輸送システム調査 (東部臨海地帯) ——コンテナ貨物等の効率的な輸送システム計画策定。												開調
2-47 地方7都市水道拡張計画 (広域) ——パトタニ・ブラチャパット・タクアアバ等7都市の上水道整備計画。												開調
2-48 バンコク首都圏中央長期道路交通計画調査 (バンコク) ——中央部地域幹線道路網の新設・改良計画、維持管理計画のM/P及びF/S。												開調
2-49 都市計画策定指針作成 ——各都市に適用可能な都市計画技術及び方法論の開発、マニュアル作成。												開調
2-50 バンコク首都圏交通整備計画 ——道路網、特定の道路施設公共交通、交通管理等にかか 中・長期の交通整備計画の策定。												開調

プロジェクト名 (サイト)	年										度	
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-2 灌溉農業開発計画 (バンコク, チャオピア, メクロン, パクチョン) —水稲の収量増大、2期作面積の拡大による増産、圃場整備事業の推進、営農技術、農民組織の改善普及。有償協力は「チャオピア灌溉農業開発事業」。	550	123	73	69	68	18	5					
	(22)	(6)	(4)	(8)	(3)							
協力期間 52.4.8 ~ 60.3.31 60.4.1 ~ 61.3.31				有償 2,650 L/A 57.7.16								
3-3 小規模灌溉計画 (各地500ヶ所) —大規模水源施設の恩恵を受けない農村地域に小規模・多数の用水施設を設けて農村開発に資するもの。	(I) 有償 4,800 L/A 53.3.30	(II) 有償 4,870 L/A 55.8.15		(III) 有償 4,580 L/A 57.7.16	(IV) 有償 7,310 L/A 58.9.22	(V) 有償 6,900 L/A 59.9.18	(VI) 有償 5,293 L/A 60.10.4					
3-4 カサセート大学研究協力計画 (ナコンパトナム県 カンベンセン (バンコク西北80km)) —タイ国内における野菜種子の自給生産と炭水化物の有効活用を目的として、炭水化物資源とエネルギー、野菜種子の種子原産と病害虫に関する研究。無償協力は中央研究棟等の施設建設及び機材供与。	(一般) 無償 1,300 E/N 53.10.14											
協力期間 55.4.10 ~ 60.4.9 II 62.4.16 ~ 67.4.15	2	38	77	58	13	106	5					
		(6)	(9)	(8)	(4)	(14)						

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-7 沿岸養殖 (バンコクより南約800km) (ソンクラ県ソンクラ) —— 国立沿岸養殖研究所における基礎研究事項 (種苗生産研究, 養殖研究, 養殖適地研究) に関する技術指導。 協力期間 56.4.1 ~ 62.3.31	~54 (水産) 無償 800 E/N 54.1.1.19	ブ 事前 突協	ロ 計打	枝 巡指	協 巡指	巡指	エバ	巡指		
		機 材 31	材 45	材 52	与 136	与 31	与 53			
3-8 食糧増産奨助 —— 肥料, 農薬, 農業機械。	(食増) 無償 600 E/N 55.1.19	(食増) 無償 3,200 E/N 55.8.25	(食増) 無償 3,400 E/N 56.1.15	(食増) 無償 3,600 E/N 57.10.29	(食増) 無償 3,650 E/N 59.2.15	(食増) 無償 3,600 E/N 59.9.17	(食増) 無償 3,200 E/N 60.12.27	(食増) 無償 3,200 E/N 62.5.13		
3-9 メイクワシ灌漑農業開発計画 (メイクワシ川上流) —— チェンマイ市郊外の農業用地 (約28,000ha) の農業生産性の増大およびかんがい農業の安定化のため, ダム3基およびかんがい用水路を建設。	(開調) 32	(開調) 141	(有償) 430 L/A 57.7.16	(有償) 2,300 L/A 59.9.18	(有償) 9,197 L/A 60.10.4	(有償) 2,805 L/A 62.9.21				
3-10 雑草研究計画 (バンコク) —— 農業技術の改良のため研究体制, 雑草防除研究に対する協力。 協力期間 55.4.18 ~ 60.4.17 60.4.18 ~ 62.3.31	突協	ブ 計打	ロ 計打	協 巡指	協 巡指	エバ	巡指	巡指		
	2	機 材 35	材 75	材 30	与 129	与 38	与 32	与 5		
	(1)	専 門 (4)	専 門 (2)	家 家 (6)	家 家 (4)	家 家 (6)	家 家 (2)	家 家 (6)		

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-11 東北タイ農業協力調査 (東北タイ) — 後発地域である東北タイの農業開発方針の検討。			開調 6	開調 19						
3-12 パサック河上流中規模灌漑計画 (パサック河) — 洪水、水不足調整のため、ダム建設と下流の灌漑計画。			開調 44	開調 136						
3-13 ケンユイ・バンモーンポン灌漑 — ダム建設、揚水施設の整備。			開調 96	有償 190 L/A 57.7.16						
3-14 農村電化計画 (北部, 東北部) (中央部 820 村) — 地方開発の一環として、全国に分散する未電化村に電力を供給する。			有償 8,280 L/A 56.4.28				有償 190 L/A 60.10.4			
3-15 造林研究訓練技術協力計画 (バンコク) — 焼畑移動耕作による森林破壊の対策として森林造成技術に対する協力。無償協力は中央造林研究センター及び研修施設等。 協力期間 56.7.29 ~ 61.7.28 61.7.29 ~ 66.7.28				(一般) 無償 2,000 E/N 57.6.24						
3-16 メチャン灌漑農業開発計画 (ルアン・ラムバン) — 水資源の有効利用と地域農業振興計画。				事前 美協・実設 機 4 専 (3)	協 巡指 供 82 家 (2)	巡指 与 34 (8)	エバ 57 (6)	計打 77 (9)		

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-17 東北タイ南部中規模灌漑パッケージプロジェクト (ムーン川支流) ——中規模かんがいプロジェクト群にかんがい用水を供給する農業開発計画。				開調 54	開調 174	開調 13				
3-18 内水面漁業センター建設計画 (バンコク北5km) チャオピア川沿岸 ——内水面の高度利用を図り、漁獲水揚量増大の指導的役割を果たすセンターの建設。				(一般) 無償 1,185 E / N 57.10.29						
3-19 農業普及センター建設計画 (カンチャナブリ県) (メクロン地区) ——農業普及を行う施設建設計画。				(一般) 無償 156 E / N 58.3.30						
3-20 穀物貯蔵施設整備拡充計画 ——農作物流通システムの整備・強化の一環としての穀物貯蔵施設整備拡充計画。					開調 31	開調 89	開調 3			
3-21 タイかんがい技術センター計画 (バンコク) ——農業生産基盤の改良を図るため、技術に関する開発改良と中堅技術者の養成を行う。 協力期間 60.4.1 ~ 65.3.31				(一般) 無償 1,770 E / N 58.6.27				プロ技協 実協	計打 機材供与 37 80 専門家 (10) (10)	巡指

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-22 小規模湖沼漁業開発事業 (タイ北部, 東部10ヶ所) — 小規模湖沼10ヶ所に堤防, 養魚施設等を建設し, 内水面漁業の生産効率を高める。					有償 4,900 L/A 58.9.22					
3-23 大規模湖沼漁業開発事業 (タイ北部, 東北部, 中部) — 最大規模の3湖沼を選び堤防の建設, 漁業基地の拡大等により内水面漁業の生産効率を高める。					有償 360 L/A 58.9.22					
3-24 農業・農業協同組合銀行(BAAC)ローン — 農業の近代化を図るため, 個人農民に対し, 農業機器購入及び農産物の収穫後処理のための資金融資を行う。					(VI) 有償 4,120 L/A 58.9.22		(VII) 有償 1,013 L/A 61.3.6		(VIII) 有償 3,672 L/A 62.9.21	
3-25 フェイタキエングダム強化計画 (フェイタキエン) — カンボジア難民の生活用水および周辺住民のかがい用水確保のため建設されたフェイタキエングダムの修復および強化。					(一般) 無償 155 E/N 58.11.6					
3-26 東北タイ農業開発研究計画 (コンケン) — 日・米・タイ三国協同による東北タイの農業開発研究(主に畑作)。自然環境条件と天然資源の評価, 作物生産改善, 土壌条件及び改良に対する協力。無償協力は農業開発研究センター及び別館の施設建設。					(一般) 無償 1,280 E/N 58.12.8					
協力期間 58.12.20 ~ 63.12.19					事前・実協 (2)	計打 (12)	プロ技協 巡指 (8)	巡指 (8)	機材供与 55 専門家 (12)	61 (8)

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	~54	55	56	57	58	59	60	61	62		
3-27 サカエクラクラン川流域灌漑計画 (サカエクラクラン川) ——中部チャオピア平原の北西部サカエクラクラン川流域約63万haのダムを中心としたかんがい農業開発のF/S。						開調 102	開調 156				
3-28 国有林管理計画 (広 域) ——盗伐等により破壊の進んでいる国有林保全の計画策定。						開調 4	開調 71	開調 278			
3-29 バンナラ川流域灌漑排水計画 (ナラチフ郡) ——かんがいのための水資源開発, 新規入植地の整備を含む約4万haの農業開発。						開調 4	開調 229	開調 61	(一般) 無償 94 E/N 63.2.17		
3-30 ラヨン海洋漁業センター拡充計画 (ラヨン) ——タイ湾の資源確保, 環境保全のためラヨン海洋漁業センターの拡充を行い機能の増強・発展を図る。						(水産) 無償 935 E/N 59.9.17				プロ技協 事前	
3-31 (3-1) の関連 国立家畜衛生・生産研究所設立計画 (バンコク, バクチャヨン) ——家畜の防疫体制を強化するため, 要員の育成, 家畜衛生に関する研究を行うための研究所建設及び技術協力。 協力期間61.12.9~66.12.8						(一般) 無償 1,785 E/N 60.3.7	(一般) 無償 572 E/N 60.7.10			プロ技協 実協 事前	機材供与 5 専門家 (9)

プロジェクト名 (サイト)	年				度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-38 ナコンシタマラット漁港建設計画 ——水産振興を促進するための近代的漁港の建設及び製氷機、冷凍、冷蔵庫等の供与。									(水産) 無償 1,212 E/N 62.11.24

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年				度					
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-1 地方配電網拡充計画 (広域) ——全国25系統の幹線配電網の増強を行い、電化率の向上、安定的、効率的な電力供給を図る。	(I) 有償 4,002 L/A 49.12.20			(III-1) 有償 5,030 L/A 57.7.6		(III-2) 有償 8,440 L/A 59.9.18				(III-3) 有償 6,820 L/A 62.9.21
4-2 とうもろこし産業開発 (プラプラタバード) ——品質と生産技術の改良による生産性の向上、農業協同組合の育成の強化と農業近代化を図る。 協力期間 51.9.17 ~ 54.9.16 54.9.17 ~ 57.9.16 57.9.17 ~ 59.9.16	巡指 2,327 (15)	ブ 計打 97 機 専 (3)	ロ 巡指 72 材 門 (4)	技 エバ 供 (2)	協 巡指 与 家 (2)					

		プロジエクト名 (サイト)		年 度											
				54	55	56	57	58	59	60	61	62			
4-3	<p>家具産業振興開発センター (バンコク)</p> <p>— 工業指導所を中心に家具産業に必要な技術者訓練、試験研究、デザインの改良を行う。</p> <p>協力期間 51.11.25 ~ 54.11.24 54.11.25 ~ 57.11.24</p>	<p>エバ</p> <p>エバ</p> <p>機材供与 116</p> <p>専門家 (28)</p>	<p>プロ技協</p>												
4-4	<p>天然ゴム品質改善 (ハジャイ)</p> <p>— 天然ゴムの品質管理と人材養成を行う。</p> <p>協力期間 52.4.1 ~ 57.3.31 57.4.1 ~ 58.9.30</p>	<p>プロ技協</p> <p>エバ 巡指</p> <p>機材供与</p> <p>92</p> <p>79</p> <p>20</p> <p>11</p> <p>5</p> <p>専門家</p> <p>(14)</p> <p>(6)</p> <p>(5)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>													
4-5	<p>ASEAN 諸国鋁工業プロジェクト 選定確認調査 (広域)</p> <p>シンガポール フィリピン マレーシア</p>							海開 1			海開 5			海開 5	
4-6	<p>バンコク市配電網近代化マスタープラン計画 (バンコク)</p> <p>— 1982 ~ 2001年の20年間のMEAの配電系統および配電設備の開発に係るM/Pの策定。</p>			海開 16		海開 72	海開 10								

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-7 金属加工・機械工業開発研究所建設計画 (バンコク) ——輸出産業の振興に重点を置いた金属加工、機械工業の育成、産業の開発に資するため研究所を設立。 協力期間 61.10.1 ~ 66.9.30		海開	海開 5		海開 18	海開 67	(一般) 無償 1,004 E/N 60.10.4	(一般) 無償 1,911 E/N 61.10.21 プロ 実協		
4-8 省エネルギープロジェクト開発計画 (バンコク 中心に全国) ——省エネルギー推進のための諸策を提言。			海開 2	海開 92	海開 81	海開 35	専 門 家 (3)	専 門 家 (2)		
4-9 ナムヤム川水力発電計画 (北西部ナムヤム川) ——スガオ地点の水力発電開発計画のF/S。			海開 6	海開 89	海開 48	海開 6	海開 104	海開 67		
4-10 サンカンペン地熱開発計画 (チェンマイ近郊 サンカンペン) ——地熱エネルギー利用の地熱開発のためのアレF/S。			海開 40	海開 137	海開 342	海開 118	海開 37	海開 18	海開	
4-11 MAE-SOT地区蘆オイルシェール (マエソット) 利用セメント工場建設計画				海開 43	海開 25					
4-12 南バンコク火力発電所リバージョン (南バンコク) 協力計画 ——リバージョン工事を実施し、発電所耐用年数の延伸、性能の改善を図る。					海開 6	海開 63				
4-13 潤滑油製造プラント建設計画 (バンコク近郊) ——重油から基油を製造するプラント建設。					海開 28	海開 41				

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-14 ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラントリノベーション)					海開 4					
4-15 オムコイ地域資源開発調査 (オムコイ地域) ——地質調査, 地化学探査により, ニオブ・タンタル産出有望地区を抽出。					資開 33	資開 71	資開 130	資開 23		
4-16 LPG地方供給計画					有償 11,730 L/A 58,922					
4-17 地方電化計画 (北部・東北部) ——タイ中部沿岸に建設中の天然ガスプラントから鉄道によりLPGを供給する計画。 ——無電化村の電化と電力増強のための配電設備の整備。					有償 6,580 L/A 58,922					
4-18 木材生産技術訓練計画 (チェンマイ・ランパン) (マエモ地区・ランガオ地区) ——木材資源の有効利用と森林資源の保全に資するため, 適正な木材生産技術を開発し, 訓練を行う。 協力期間 58.10.1 ~ 63.9.30				事業	プロ技協 実協	計打	巡指	巡指		
4-19 木質エネルギー利用開発協力 (広域) ——森林・林業事情・木質エネルギーの加工, 利用技術, エネルギー事情についての調査。					機材 35	供与 172	109	43		
4-20 配電指令センター開発計画 (北部三県) ——地方の配電網の拡充整備に対応し, 配電系統の情報収集, 制御, 指令を集中して行うセンターの設置計画策定。					専門 (5)	家 (6)	(1)	(6)		
						開協 3				
							海開 6	海開 52		

プロジェクト名 (サイト)	年					度						
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
4-21 遠隔地域電化計画 ——遠隔地4ヶ村の太陽光による電化に必要な機材の供与。							(一般) 無償 483 E/N 60.4.11					
4-22 マプタプット工業団地建設計画 (東部臨海地域) ——シヤム湾天然ガス利用の重化学工業用団地及び関連都市区域を建設。							有償 3.207 L/A 60.10.4					
4-23 メー・モ火力発電所計画 (8号機) (北部ランパン県メー・モ炭田) ——褐炭利用の火力発電所に新たに8号機を設置し、国内資源の有効利用を図り、電力需要の増加に対処する。							有償 999 L/A 61.3.6					
4-24 フォローアップ調査								資開 1				
4-25 水浮蓮有効利用試験的事業 ——水浮蓮(ホライイオイ)の製造、パルプ化に関する基礎的調査。								開協 7				
4-26 ヤンキヤン地域資源開発、協力基礎調査 〔ニオブ・錫・タングステン・タンタル鉱山開発(フェーズII)〕 ——58~60年度に実施したオムコイ地域の西側隣接地域における鉱床賦存状況の把握。								資開 35				資開

5. 商業・観光

	プロジェクト名 (サイト) (バンコク)	年					度					
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62		
5-1	貿易研修センター建設計画 貿易振興、輸出拡大等をねらいとして、 ① 貿易実務研修 ② 輸出産品の規格確立、品質管理検査 ③ 輸出産品の展示 以上の各機能の拡充を図る。 協力期間 58.9.5 ~ 62.9.4				(一般) 無償 1,500 E/N 57.6.24 事前	プロ 実協	枝 計打	協 指				
							6 機材供与	1 2				
							専 門 (3)	家 (9)	(5)	(3)		
5-2	南部地域開発計画 —— 観光開発を中心とした地域開発計画を策定。											開 調 4
5-3	輸出産業近代化計画 (IFCTローン) —— 中小企業振興政策の一環として、タイ産業金融公社 (IFCT) を通じて近代化のための資金及び技術・経営指導サービスを提供。								有 償 4,059 L/A 60.10.4			(II) 有 償 3,500 L/A 62.9.21
5-4	観光基盤整備事業 —— 道路、通信、上水道等の観光基盤の整備を通じ、重要産業の一つである観光の振興を図る。											有 償 6,252 L/A 63.1.22
5-5	小規模企業育成計画 —— 雇用・地方開発政策上重要な位置を占める小規模企業の育成を図る。											有 償 1,500 L/A 62.9.21

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-1 東北タイ職業訓練センター (東北タイ地域) — 雇用需要に即した実地的な技能訓練の機会を提供する。訓練職種は自動車、農業機械、板金、溶接、機械、電子、建築の6部門19職種にわたる。	プロ 指	プロ技 協	協 エバ			プロ技協 アケ				
	機 材 供 与 105	機 材 供 与 49	機 材 供 与 17			機 材 供 与 23 専 門 家 (1)	機 材 供 与 2			
6-2 モンクット王工科大学拡充計画 (KMIT) (バンコク) — データ処理工学、半導体工学、電力工学の各分野の拡充計画に対する教育、研究活動への協力。無償協力はラカパン校の中央講義棟、中央管理棟等施設建設及び設備工事。		ブ ロ 技 協	計 打 機 修 ・ エ バ							
	138	機 材 供 与 115	機 材 供 与 126	機 材 供 与 10	9					
	(3)	専 門 家 (5)	門 家 (1)	家 (10)	(4)	(一般) 無償 844 E/N 59.7.16	(一般) 無償 2,134 E/N 60.7.10	(一般) 無償 712 E/N 61.10.21		技 協 実 協
6-3 タイ被災民職業訓練開発センター建設計画 — カンボジア難民流入により被災民となったタイ国人に対し、生活向上のため職業訓練を実施する職業訓練センター設立を計画。										
				(一般) 無償 580 E/N 57.6.24						

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-4 国立劇場照明音響機材 (バンコク)				(文化) 無償 45 E/N 58.3.30						
6-5 教育省スコタイ遺跡修復機材 (スコタイ遺跡)				(文化) 無償 50 E/N 58.3.30			(一般) 無償 49 E/N 60.12.27			
6-6 タマサート大学日本研究センター建設計画 (バンコク) — 政治経済、文化を含めた総合的な日本研究の中核となる センターをタマサート大学内に設立。					(一般) 無償 1,150 E/N 58.12.8					
6-7 社会教育文化センター建設計画 (バンコク) — 同センターの大ホール棟、小ホール棟、展示教育棟及び 食堂棟の屋根工事、外装及び内装工事、ロッカー等の機材設 置。							(一般) 無償 1,203 E/N 59.7.16	(一般) 無償 2,860 E/N 60.7.10	(一般) 無償 2,322 E/N 61.10.21	
6-8 教育機器拡充事業 (東北部) — 初等教育設備拡充により、教育の機会均等化、質的改善 を図り、職業訓練校におけるコンピュータ設備拡充により、 職業教育の充実を図る。							有償 1,664 L/A 59.9.18			
6-9 コンケン大学及びソククラ大学日本語学習用LL機材							(文化) 無償 50 E/N 60.2.5			

		年 度									
		~54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-10	プロジェクト名 (サイト) (バンコク) チュラロンコン大学電気工学研究機材						(文化) 無償 50 E/N 60.2.5				
6-11	職業訓練開発センター活動拡充計画 (3県) ——職業訓練センターの活動拡充に必要な機材及び車輛の供与。						(一般) 無償 310 E/N 60.4.11				
6-12	タマサート大学日本研究センター日本関係図書 (バンコク)						(文化) 無償 20 E/N 60.10.4				
6-13	王立図書館コンピューター、視聴覚機材 (バンコク)						(文化) 無償 47 E/N 60.12.27				
6-14	マヒドン大学生物工学研究機材 (バンコク)						(文化) 無償 45 E/N 62.5.13				
6-15	教育省スボーツ科学研究機材 (バンコク)						(文化) 無償 48 E/N 62.5.13				

年度	年					度				
	54	55	56	57	58		59	60	61	62
6-16 (6-1) の関連)	プロジェクト名 (サイト) ウボン職業訓練センター建設計画 (東北タイ南部ウボンラチャタニ) ——必要とされる技能工の養成確保を行うことを目的とする 8番目の職業訓練センター。	~54								
								事前 専門家 (5)		(一般) 無償 2,337 E/N 62.9.18 突協
6-17	プロジェクト名 (アエタヤ) アエタヤ歴史資料館建設計画									(一般) 無償 999 E/N 62.9.26

7. 保健医療

年度	年					度				
	54	55	56	57	58		59	60	61	62
7-1	プロジェクト名 (バンコク) 家族計画 ——家族計画と母子保健を統合して、広報、教育活動を行い、 母子保健、家族計画サービスを通じて家族計画の普及を図る。 協力期間 49.4.1 ~ 54.3.31 54.4.1 ~ 64.3.31	~54								
		計打	巡指	ア ロ	枝 計打	協 エバ	機修	巡指・機修	計打	
		410	96	184	74	128	104	83	89	
		(2)	(2)	(2)	(1)	(3)	(9)		(2)	

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
7-2 地域保健活動向上計画 (チャンタブリ県) ——モデル地区内の保健活動の向上、推進および中央研究機関とリンクした検査機能のシステム強化を図る。 協力期間 51.4.1 ~ 59.3.31	機修-巡指	バエ・実設	ロ 技	協	機修	エバ					
		機	材 供	与							
	316	50	20	17	19						
7-3 マハラート病院建設計画 (ナコシンタマラート) ——1,000床の総合病院の建設。	(30)	(9)	(10)	(9)	(3)						
		(一般)	(一般)								
7-4 マハサラカム看護学校建設計画 (東北タイ, マハサラカム) ——看護学校の設立とカリキュラム、教授法の研究を通じ、看護教育の改善、充実を図る。 56年無償にて、マハサラカム看護学校建設。 協力期間 55.8.1 ~ 60.7.31 60.8.1 ~ 62.7.31											
		実協	機	材	計打	エバ					エバ・機修
	(4)	(6)	(1)	(6)	(6)	(2)	(4)	(5)			
			機	材	供	与					
		57	43	24	26	43	27				
		専	門	家							
		(1)	(6)	(6)	(2)	(4)	(5)				

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-7 マラリア抑制計画 (タ イ カンボジア 国境周辺) ——マラリア駆除薬剤、治療用品、車輛、機器、防具類及び広報用視聴覚機器の供与。					(一般) 無償 350 E/N 58.6.7			(一般) 無償 467 E/N 62.1.22		
7-8 チェンマイ大学放射線機器整備 (チェンマイ大学) ——チェンマイ大学附属病院の放射線治療施設拡充のための機材供与。					(一般) 無償 500 E/N 58.9.16					
7-9 国立衛生研究所建設計画 (ノンタブリ) ——各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、研究機関の設立を計画し、研究能力の向上と生物製剤の研究開発等の技術協力と施設の建設。 協力期間 60.8.1 ~ 65.7.31					(一般) 無償 2,450 E/N 59.6.8	(一般) 無償 1,456 E/N 60.7.10				
7-10 地域労働安全衛生改善計画 (サムトプラカノン県マヒドン大学) ——労働環境研究及び労働者の健康診断、工場の環境測定用機材の供与。					プロ技協 事前	実協	機材供与 9	32		
					(2)	(8)	(16)			

8. 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト)	年 度											
		54~	55	56	57	58	59	60	61	62			
8-1	災害緊急援助 ——タイ・カンボジア国境のカンボジア被災民救済のための援助。	(災害) 無償 300 54.10.2											
8-2	災害緊急援助 ——カンボジア難民に対する医療援助。	(災害) 無償 306 54.12.18											
8-3	災害緊急援助 ——北部・東北部の干ばつ被害に対する飲料水確保のための援助。	(災害) 無償 12 55.3.28											
8-4	災害緊急援助 ——カンボジア難民に対する医療、生活用水確保のための援助。	(災害) 無償 450 55.4.18											
8-5	災害緊急援助 ——カンボジア難民キャンプ、タイ地域住民の水不足解消のためのダム建設。	(災害) 無償 50 55.5.27											

プロジェクト名 (サイト)	年									
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
8-6 災害緊急援助。 ——カンボジア難民を受入れているタイ政府に対する資金援助。		(災害) 無償 300 55.12.23								
8-7 ラオス難民生活用水供給計画 (ナコンパノム, パクチャム キャンプ) ——生活用水の困窮度の高いキャンプについて、確保を図るための計画策定。			開調 102	開調 89						
8-8 災害緊急援助 ——カンボジア難民キャンプ水不足解消のための給水施設建設のための援助。			(災害) 無償 550 56.5.22							
8-9 災害緊急援助 ——カンボジア難民、タイ被災民住地域の水不足解消のためのダム建設。			(災害) 無償 1,050 56.10.27							
8-10 貧困撲滅計画 ——絶対的貧困の撲滅、後進地域の開発促進のため、情報処理に必要なコンピュータ機器等の機材供与。				(一般) 無償 470 E / N 57.12.27						

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62	
8-11 災害緊急援助 ——カンボジア難民のための食糧援助。					(災害) 無償 650 58.4.28 (災害) 無償 15 58.6.28	(災害) 無償 650 59.7.10 (災害) 無償 20 60.2.8	(災害) 無償 650 60.7.9 (災害) 無償 17 61.2.4	(災害) 無償 650 61.6.17 (災害) 無償 21 62.3.17		
8-12 防災リハビリテーションセンター建設計画 (バンコク北方) (パタン・タニ) ——労働災害による身体障害者を現職復帰あるいは職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスの提供を目的とする。無償協力は防災リハビリテーションセンターの建設及び機材供与。 協力期間 59.2.23 ~ 64.2.22				事前	(一般) 無償 1,090 E/N 58.9.16 プロ技協 実協	計打	巡指	計打		
8-13 災害緊急援助 ——北部, 東部, 東北部, 中央部の集中豪雨による被災者救済。					専門家 (6)	家 (8)	機材供与 12 (5)	11 19 (10)		

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
8-14 対カンボジア難民救済のための緊急援助 —生活用水およびかんがい用水を供給するための地下水開発、小規模ダム建設。						(一般) 無償 650 E/N 57.7.10		(一般) 無償 650 E/N 61.6.17	
8-15 国境周辺地域被災民等環境整備計画 (ナコンパンム) —ラオス国境周辺住民に対する生活用水及びかんがい用水供給のための施設建設。						(一般) 無償 567 E/N 59.9.17			

9. その他

プロジェクト名 (サイト)	年					度			
	54~	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1 経済技術協力調査(年次協議)						開調 2	開調 1	開調 2	
9-2 経済技術協力評価調査						開調 6	開調 2	開調 3	
9-3 東北タイ開発プロジェクト合同評価調査							開調 2		
9-4 経済協力総合調査								開調 2	

参考表-1 1984年対タイ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA+OOF						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	22.6	(9.1)	17.9	(12.7)	4.7	(4.4)	-	(-)	22.6	(4.8)	10.8	(2.7)	33.4	(3.8)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	2.9	(1.2)	0.2	(0.1)	2.7	(2.5)	-	(-)	2.9	(0.6)	2.5	(0.6)	5.4	(0.6)
カナダ	13.9	(5.6)	-	(-)	13.9	(13.0)	3.1	(1.4)	17.1	(3.6)	0.9	(0.2)	18.0	(2.1)
デンマーク	0.7	(0.3)	0.8	(0.6)	-0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.7	(0.1)	11.1	(2.8)	11.9	(1.4)
フィンランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	0.3	(0.1)	0.4	(0.0)
フランス	3.6	(1.5)	3.6	(2.6)	0.0	(0.0)	4.9	(2.2)	8.5	(1.8)	-	(-)	8.5	(1.0)
西ドイツ	18.4	(7.4)	13.4	(9.5)	5.0	(4.7)	7.7	(3.4)	26.1	(5.5)	-2.4	(-0.6)	23.7	(2.7)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	1.2	(0.5)	0.7	(0.5)	0.5	(0.5)	-	(-)	1.2	(0.3)	-	(-)	1.2	(0.1)
日本	90.4	(36.5)	40.2	(28.6)	50.2	(46.9)	141.6	(62.5)	232.0	(48.9)	33.1	(8.4)	265.2	(30.5)
オランダ	4.2	(1.7)	2.7	(1.9)	1.5	(1.4)	-	(-)	4.2	(0.9)	-	(-)	4.2	(0.5)
ニュージーランド	0.8	(0.3)	0.5	(0.4)	0.3	(0.3)	-	(-)	0.8	(0.2)	-	(-)	0.8	(0.1)
ノルウェー	0.7	(0.3)	0.2	(0.1)	0.5	(0.5)	-	(-)	0.7	(0.1)	-	(-)	0.7	(0.1)
スウェーデン	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-1.7	(-0.4)	-1.6	(-0.2)
スイス	1.2	(0.5)	0.2	(0.1)	1.0	(0.9)	1.4	(0.6)	2.6	(0.5)	-	(-)	2.6	(0.3)
英国	2.8	(1.1)	2.5	(1.8)	0.3	(0.3)	-0.5	(-0.2)	2.3	(0.5)	22.8	(5.8)	25.1	(2.9)
米国	28.0	(11.3)	16.0	(11.4)	12.0	(11.2)	7.0	(3.1)	35.0	(7.4)	-13.0	(-3.3)	22.0	(2.5)
二国間(小計)	191.9	(77.5)	99.2	(70.6)	92.7	(86.6)	165.2	(73.0)	357.1	(75.3)	64.5	(16.3)	421.6	(48.5)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	9.7	(2.0)	92.3	(23.3)	102.0	(11.7)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.3	(2.8)	0.0	(0.0)	13.3	(1.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.0)	244.1	(61.6)	244.2	(28.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.5	(2.2)	0.0	(0.0)	10.5	(1.2)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	19.9	(4.2)	0.0	(0.0)	19.9	(2.3)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-4.9	(-1.2)	-4.9	(-0.6)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.7	(1.0)	0.0	(0.0)	4.7	(0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.1	(0.4)	0.0	(0.0)	2.1	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.3	(0.7)	0.0	(0.0)	3.3	(0.4)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	28.5	(6.0)	0.0	(0.0)	28.5	(3.3)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.8	(0.6)	0.0	(0.0)	2.8	(0.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(0.8)	0.0	(0.0)	4.0	(0.5)
国際機関(小計)	55.7	(22.5)	41.4	(29.4)	14.3	(13.4)	43.4	(19.2)	99.0	(20.9)	331.5	(83.7)	430.5	(49.5)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	17.9	(7.9)	17.9	(3.8)	-	(-)	17.9	(2.1)
合計	247.7	(100)	140.6	(100)	107.1	(100)	226.4	(100)	474.1	(100)	396.0	(100)	870.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対タイ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	21.8	(8.3)	19.1	(15.2)	2.7	(2.0)	-	(-)	21.8	(4.5)	-2.5	(-0.8)	19.2	(2.4)
オーストリア	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.2)	-1.2	(-0.6)	-1.0	(-0.2)	-	(-)	-1.0	(-0.1)
ベルギー	3.8	(1.4)	1.0	(0.7)	2.8	(2.3)	1.2	(0.6)	5.0	(1.0)	2.9	(0.9)	7.8	(1.0)
カナダ	14.1	(5.3)	3.3	(2.3)	10.8	(9.0)	0.0	(0.0)	14.1	(2.9)	-4.7	(-1.4)	9.4	(1.2)
デンマーク	0.4	(0.2)	3.8	(2.7)	3.4	(2.8)	5.3	(2.4)	5.7	(1.2)	9.6	(3.0)	15.3	(1.9)
フィンランド	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
フランス	3.7	(1.4)	3.1	(2.2)	0.6	(0.5)	3.9	(1.8)	7.6	(1.6)	-	(-)	7.6	(0.9)
西ドイツ	21.2	(8.0)	12.2	(8.5)	9.0	(7.5)	11.0	(5.1)	32.2	(6.7)	45.7	(14.0)	77.9	(9.7)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	1.8	(0.7)	0.7	(0.5)	1.1	(0.9)	-	(-)	1.8	(0.4)	-	(-)	1.8	(0.2)
日本	117.2	(44.4)	40.7	(28.4)	76.5	(63.5)	146.9	(67.6)	264.1	(54.9)	0.7	(0.2)	264.8	(32.8)
オランダ	4.7	(1.8)	2.6	(1.8)	2.1	(1.7)	-	(-)	4.7	(1.0)	2.4	(0.7)	7.1	(0.9)
ニュージーランド	0.7	(0.3)	0.5	(0.3)	0.2	(0.2)	-	(-)	0.7	(0.1)	-	(-)	0.7	(0.1)
ノルウェー	0.8	(0.3)	0.2	(0.1)	0.6	(0.5)	0.0	(0.0)	0.8	(0.2)	-	(-)	0.8	(0.1)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.0	(-0.3)	-1.0	(-0.1)
スイス	1.9	(0.7)	0.2	(0.1)	1.7	(1.4)	0.4	(0.2)	2.2	(0.5)	-	(-)	2.2	(0.3)
英国	2.3	(0.9)	2.0	(1.4)	0.3	(0.2)	-0.7	(-0.3)	1.6	(0.3)	5.4	(1.7)	7.0	(0.9)
米国	15.0	(5.7)	14.0	(9.8)	1.0	(0.8)	9.0	(4.1)	24.0	(5.0)	-29.0	(-8.9)	-5.0	(-0.6)
二国間(小計)	209.9	(79.6)	103.7	(72.4)	106.2	(88.2)	175.6	(80.8)	385.5	(80.2)	29.4	(9.0)	414.9	(51.5)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.5	(2.2)	95.4	(29.3)	105.9	(13.1)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.7	(2.6)	0.0	(0.0)	12.7	(1.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	196.8	(60.5)	196.8	(24.4)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.6	(1.6)	0.0	(0.0)	7.6	(0.9)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.3	(1.5)	0.0	(0.0)	7.3	(0.9)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.4	(1.0)	3.4	(0.4)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.1	(0.9)	0.0	(0.0)	4.1	(0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.4	(0.7)	0.0	(0.0)	3.4	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.7	(1.0)	0.0	(0.0)	4.7	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	24.3	(5.1)	0.0	(0.0)	24.3	(3.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.1	(0.6)	0.0	(0.0)	3.1	(0.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.5	(1.4)	0.4	(0.1)	6.9	(0.9)
国際機関(小計)	53.7	(20.4)	39.6	(27.6)	14.1	(11.7)	30.5	(14.0)	84.2	(17.5)	296.0	(91.0)	380.1	(47.1)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	11.1	(5.1)	11.2	(2.3)	-	(-)	11.2	(1.4)
合計	263.7	(100)	143.3	(100)	120.4	(100)	217.2	(100)	480.9	(100)	325.4	(100)	806.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対タイ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF		ODA+OOF					
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	18.7	(6.1)	16.3	(10.4)	2.4	(1.6)	-	(-)	18.7	(3.8)	-2.7	(-3.1)	16.0	(2.7)
オーストリア	0.5	(0.2)	-	(-)	0.5	(0.3)	-1.1	(-0.6)	-0.6	(-0.1)	-	(-)	-0.6	(-0.1)
ベルギー	3.8	(1.2)	1.5	(1.0)	2.3	(1.5)	-	(-)	3.8	(0.8)	-	(-)	3.8	(0.7)
カナダ	17.2	(5.6)	-	(-)	17.2	(11.3)	0.0	(0.0)	17.2	(3.5)	0.7	(0.8)	17.9	(3.1)
デンマーク	1.2	(0.4)	1.2	(0.8)	0.0	(0.0)	7.1	(3.8)	8.2	(1.7)	-6.7	(-7.7)	1.5	(0.3)
フィンランド	0.4	(0.1)	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)
フランス	5.7	(1.9)	5.7	(3.7)	0.0	(0.0)	-0.6	(-0.3)	5.1	(1.0)	-	(-)	5.1	(0.9)
西ドイツ	24.9	(8.1)	16.4	(10.5)	8.5	(5.6)	2.8	(1.5)	27.7	(5.6)	-10.8	(-12.4)	16.9	(2.9)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	2.5	(0.8)	2.5	(1.6)	0.0	(0.0)	-	(-)	2.5	(0.5)	-	(-)	2.5	(0.4)
日本	125.8	(40.9)	54.2	(34.7)	71.6	(47.2)	134.7	(71.5)	260.4	(52.5)	-17.9	(-20.6)	242.5	(41.6)
オランダ	7.3	(2.4)	4.2	(2.7)	3.1	(2.0)	0.6	(0.3)	7.9	(1.6)	1.2	(1.4)	9.1	(1.6)
ニュージーランド	0.9	(0.3)	0.7	(0.4)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.9	(0.2)	-	(-)	0.9	(0.2)
ノルウェー	0.6	(0.2)	0.2	(0.1)	0.4	(0.3)	0.2	(0.1)	0.9	(0.2)	-	(-)	0.9	(0.2)
スウェーデン	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)	-2.2	(-2.5)	-2.1	(-0.4)
スイス	1.9	(0.6)	0.2	(0.1)	1.7	(1.1)	1.9	(1.0)	3.8	(0.8)	-	(-)	3.8	(0.7)
英国	2.7	(0.9)	2.1	(1.3)	0.6	(0.4)	-0.5	(-0.3)	2.2	(0.4)	-0.2	(-0.2)	2.0	(0.3)
米国	26.0	(8.4)	15.0	(9.6)	11.0	(7.2)	6.0	(3.2)	32.0	(6.4)	-26.0	(-29.9)	6.0	(1.0)
二国間(小計)	240.1	(78.0)	120.3	(77.1)	119.8	(78.9)	151.0	(80.1)	391.1	(78.8)	-64.7	(-74.4)	326.4	(56.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.4	(2.5)	66.9	(76.9)	79.3	(13.6)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	31.2	(6.3)	0.0	(0.0)	31.2	(5.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	72.8	(83.7)	72.8	(12.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.7	(0.7)	0.0	(0.0)	3.7	(0.6)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.6	(0.5)	0.0	(0.0)	2.6	(0.4)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.1	(9.3)	8.1	(1.4)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.1	(0.8)	0.0	(0.0)	4.1	(0.7)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.2	(0.4)	0.0	(0.0)	2.2	(0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.2	(0.8)	0.0	(0.0)	4.2	(0.7)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	23.3	(4.7)	0.0	(0.0)	23.3	(4.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(0.4)	0.0	(0.0)	2.0	(0.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.5	(2.3)	3.7	(4.3)	15.2	(2.6)
国際機関(小計)	67.8	(22.0)	35.8	(22.9)	32.0	(21.1)	29.3	(15.6)	97.1	(19.6)	151.6	(174)	248.7	(42.6)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.1)	8.0	(4.2)	8.1	(1.6)	-	(-)	8.1	(1.4)
合計	307.9	(100)	156.1	(100)	151.8	(100)	188.4	(100)	496.3	(100)	87.0	(100)	583.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 タイの概要図/3
図1-2 タイの行政区分図/4
図1-3 タイの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対タイODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるタイのシェアの推移/タイ側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 部門別国内総生産(1985、1990年)/5
表1-2 輸出額(1985、1990年)/6
表1-3 部門別投資計画(1986~1990年)/6
表1-4 1988年度国家予算/6
表4-1 わが国のタイに対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対タイ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/62
参考表2 1985年対タイ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/63
参考表3 1986年対タイ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/64

[参考資料]

1. THE SIXTH NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT PLAN (1987-1991), SUMMARY ; THE NATIONAL ECONOMIC AND SOCIAL DEVELOPMENT BOARD
2. タイ国経済概況(1986~87年版) ; バンコク日本人商工会議所
3. TWENTY THIRD COMPENDIUM OF DEVELOPMENT ASSISTANCE TO THAILAND 1986 ; UNDP
4. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
5. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
6. タイ事情と日・タイ関係、昭和63年1月 ; 外務省南東アジア第一課
7. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
8. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
9. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	－ 鉱業	03 – Natural resources 16 – Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	－ 工業	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	－ エネルギー	03 – Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	－ 商業・貿易	05 – Industry 07 – International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	－ 観光	05 – Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	－ 人的資源	11 – Education 12 – Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	－ 科学・文化	15 – Culture 16 – Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	－ 保健・医療	08 – Population 10 – Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	－ 社会福祉	12 – Employment 13 – Humanitarian aid and relief 14 – Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	－ その他	01 – Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○タイ王国

